

令和 6 年 度 事 業 報 告 書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 3 1 日



学校法人 静岡理工科大学

目 次

1. 法人の概要

(1) 基本情報	1
(2) 建学の精神	1
(3) 学校法人の沿革	2
(4) 設置する学校・学部・学科等	3
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況	4
(6) 収容定員充足率	7
(7) 役員の概要	8
(8) 評議員の概要	9
(9) 教職員の概要	9
(10) 各校の施設等（建物・土地等）の状況	10

2. 事業の概要

(1) 2024 年度経営基本方針	12
(2) 各部門の概要	14
(3) 中期計画について	22

3. 財務の概要

(1) 令和6年度 決算の概要	29
(2) その他	45
(3) 経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策	50

1. 法人の概要

(1) 基本情報

〒420-0857

静岡県静岡市葵区御幸町 20 番地

学校法人 静岡理工科大学

理事長 杉浦 哲

TEL : 054-204-2490

FAX : 054-252-2700

H P : <https://sist-net.ac.jp/>

(2) 建学の精神

本学園は、1940年に、“技術者の育成をもって地域社会に貢献する”を建学の精神として設立された。

以来、今日までこの精神を継承し、現在、静岡理工科大学を中核に、2つの中学校、2つの高等学校、5つの専門学校、2つの各種学校からなる総合学園として特色ある教育を行っている。

1991年に開学した静岡理工科大学は県内唯一の総合理工系大学として、これまで9,000名を超える卒業生を輩出し、「豊かな人間性を基に、『やрмаいか精神と創造性』で、地域社会に貢献する技術者を養成する。」を建学の理念とし、「教養教育」、「専門教育」、「やрмаいか教育」を柱に研究力を高め、モノ作りからコト作りに至るまで学生の主体的な学びを尊重し、企業との共同研究や地域との連携活動を通じ、専門力だけでなく人間力を育み、理系の思考で産業界をリードできる柔軟で活発な人材の育成を目指している。

中学校、高等学校では、2010年に「静岡北中学校」を、2011年には「星陵中学校」を開校し、それぞれ静岡北高等学校、星陵高等学校とともに、進学をめざす新たな中等教育として、私立校ならではの「選ばれる」中・高一貫教育を推進している。

専門学校では、絶えず変化する実社会の人材ニーズに合わせ、情報、デザイン、保育、サービス、医療事務、ビジネス、製菓などの幅広い分野で“職業実践型人材の育成”を目標に、産業界が求める専門知識や技術の修得に加え、高い人間力を養うためのキャリア教育を展開している。

2011年に「浜松日本語学院」、2017年には「沼津日本語学院」を開校し、国内の専門学校や大学への進学を志望する海外の留学生が、高い日本語力を習得して日本と海外との懸け橋となり、広く世界で活躍出来る人材となれることを願い教育活動を実践している。

本学園は、今後とも静岡県全域に広がる総合学園としての強みを活かし、「中・高一貫教育」、「高・大一貫教育」、「高・専一貫教育」といった多彩な教育連携をもって、地域社会に根差し、地域から日本そして世界で活躍する有為な人材を送り出していきたいと考えている。

(3) 学校法人の沿革

昭和 15 年 5 月	静岡県自動車学校開設。
昭和 27 年 3 月	学校法人として認可を受ける。
昭和 31 年 4 月	静岡県自動車学校に整備課を設置。
昭和 37 年 9 月	法人名を学校法人静岡県自動車学園に改称。
昭和 38 年 4 月	静岡県自動車工業高等学校開校。
昭和 45 年 7 月	静岡県自動車学校から静岡産業技術専門学校を分離開設。
昭和 48 年 4 月	静岡産業技術専門学校に電子計算機科を設置し、コンピュータ教育を開始。
昭和 51 年 4 月	学校教育法(専修学校規程)により静岡産業技術専門学校が専修学校(専門課程)として認可。
昭和 52 年 6 月	星陵高等学校がグループ校に加入。
昭和 55 年 4 月	静岡県自動車工業高等学校を静岡北高等学校に校名変更。静岡産業技術専門学校に情報処理科を設置。
昭和 57 年 4 月	静岡北高等学校に普通科を設置。
昭和 58 年 4 月	沼津情報専門学校開校。
昭和 59 年 9 月	静岡文化服装専門学校がグループ校に加入し、静岡文化専門学校に校名変更。
昭和 60 年 4 月	浜松情報専門学校開校。
昭和 63 年 4 月	静岡北高等学校に工業技術科を開設。星陵高等学校に英数科を開設。
平成元年 4 月	静岡産業技術専門学校新校舎完成。
平成 2 年 4 月	静岡北高等学校に理数科を開設。
平成 2 年 7 月	学校法人静岡県自動車学園より学校法人静岡自動車学園が分離。
平成 2 年 12 月	学校法人静岡県自動車学園を学校法人静岡理工科大学に改称。
平成 3 年 4 月	静岡理工科大学開学。
平成 6 年 3 月	静岡産業技術専門学校、沼津情報専門学校、浜松情報専門学校の校舎を増築。
平成 7 年 1 月	文部省(当時)より当学校法人の専門学校の当該課程を修了した者を「専門士」と称することが認定される。
平成 8 年 4 月	静岡理工科大学に大学院を開設。
平成 9 年 4 月	静岡文化専門学校を静岡デザイン専門学校に校名変更。
平成 9 年 6 月	静岡デザイン専門学校新校舎完成。
平成 10 年 12 月	静岡北高等学校新校舎完成。
平成 11 年 4 月	静岡理工科大学に情報システム学科を開設。
平成 12 年 4 月	静岡北高等学校に国際コミュニケーション科を開設。
平成 13 年 4 月	静岡北高等学校、星陵高等学校から静岡理工科大学への高・大一貫教育を開始。
平成 17 年 4 月	浜松情報専門学校が浜松駅前に新校舎を建設し移転。
平成 20 年 4 月	静岡理工科大学に総合情報学部を開設し、併せて、情報システム学科募集停止。 静岡インターナショナル・エデュケーション専門学校、静岡デザイン専門学校浜松校を開校。
平成 22 年 4 月	静岡北中学校開校。 沼津情報専門学校を沼津情報・ビジネス専門学校に校名変更。
平成 23 年 2 月	星陵高等学校新校舎完成。
平成 23 年 4 月	星陵中学校開校。 静岡デザイン専門学校浜松校を専門学校 浜松デザインカレッジに校名変更。
平成 23 年 10 月	浜松日本語学院開校。
平成 28 年 4 月	沼津情報・ビジネス専門学校が沼津駅南に新校舎を建設し移転。
平成 29 年 4 月	静岡理工科大学に建築学科を開設。 沼津日本語学院開校。

- 令和 3 年 4 月 浜松情報専門学校を浜松未来総合専門学校に校名変更。
浜松日本語学院が新校舎を建設し移転。
- 令和 4 年 4 月 静岡理工科大学に土木工学科を開設。
- 令和 6 年 3 月 静岡駅前キャンパスが完成し、静岡デザイン専門学校、法人本部が静岡駅前キャンパスに移転。
- 令和 6 年 10 月 静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校が鷹匠校舎に移転。
- 令和 7 年 4 月 沼津日本語学院が沼津市から静岡市に移転し、静岡日本語学院に校名変更。

(4) 設置する学校・学部・学科等

学 校 名	開校年月日	学 部・学 科 等	摘 要
静岡理工科大学	平成 3 年 4 月	理工学部、情報学部	
静岡理工科大学大学院	平成 8 年 4 月	理工学研究科修士課程	
静岡北高等学校	昭和 3 8 年 4 月	理数科、国際コミュニケーション科、普通科	
星陵高等学校	昭和 5 0 年 4 月	普通科、英数科	昭和 5 2 年 6 月合併
静岡北中学校	平成 2 2 年 4 月		
星陵中学校	平成 2 3 年 4 月		
静岡産業技術専門学校	昭和 4 5 年 7 月	コンピュータ科、みらい情報科、CG 技術科、 ゲームクリエイト科、建築科、CAD デザイン科、 医療事務科、デジタル経営学科、 こども保育科	
沼津情報・ビジネス専門学校	昭和 5 8 年 4 月	コンピュータ科、ゲームクリエイト科、 高度 IT ビジネス科、CG デザイン科、 ビジネス科、医療事務科、 公務員科 (1 年制)、公務員科 (2 年制)、 国際ビジネス科、こども保育科、 製菓・製パン科	
浜松未来総合専門学校	昭和 6 0 年 4 月	グラフィックデザイン科、メイク・ブライダル科、 デジタルコンテンツ科、セキュリティネットワーク科、 AI×コンピュータ科、ゲームクリエイト科、 CAD デザイン科、国際 IT・CAD 科、 医療事務科、国際観光・ビジネス科、 未来こども科、国際介護福祉科	
静岡デザイン専門学校	昭和 2 年 2 月	ファッションビジネス科、ファッションデザイン科、 ブライダル・ビューティー科、トータルビューティー科、 グラフィックデザイン科、プロダクトデザイン科、 インテリアデザイン科、インテリア・空間デザイン科、 フラワーデザイン科、CG デザイン科、美容科、 ヘアメイク科	昭和 5 9 年 9 月合併
静岡インターナショナル・エア・リポート専門学校	平成 2 0 年 4 月	国際エアライン科、観光・ホテルブライダル科、 国際コミュニケーション科、国際交流科	
浜松日本語学院	平成 2 3 年 1 0 月	日本語科	
沼津日本語学院	平成 2 9 年 4 月	日本語科	

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和6年5月1日現在)(単位:人)

学 校 名	学 部・学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数	摘 要
静岡理工科大学	理工学部	—	—	—	—	
	機械工学科	80	61	310	208	
	電気電子工学科	70	72	260	192	
	物質生命科学科	60	50	230	164	
	建築学科	50	64	200	185	
	土木工学科	50	33	150	75	令和4年4月学科新設
	理工学部 計	310	280	1,150	824	
	情報学部	140	163	—	166	
	コンピュータシステム学科	—	—	260	225	
	情報デザイン学科	—	—	280	176	
	情報学部 計	140	163	540	567	
	大学 計	450	443	1,690	1,391	
静岡理工科大学 大学院	理工学研究科 修士課程	—	—	—	—	
	システム工学専攻	15	28	30	58	
	材料科学専攻	10	16	20	27	
	大学院 計	25	44	50	85	
大学 合計		475	487	1,740	1,476	
静岡北高等学校	理数科	90	136	270	419	
	国際コミュニケーション科	40	41	120	97	
	普通科	310	313	930	859	
	学校 計	440	490	1,320	1,375	
星陵高等学校	普通科	80	63	400	256	
	英数科	320	328	800	1,073	
	学校 計	400	391	1,200	1,329	
高等学校 合計		840	881	2,520	2,704	
静岡北中学校		60	67	180	210	
	学校 計	60	67	180	210	
星陵中学校		60	73	180	210	
	学校 計	60	73	180	210	
中学校 合計		120	140	360	420	

学 校 名	学 部・学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現 員 数	摘 要
静岡産業技術 専門学校	コンピュータ科	40	49	80	136	
	みらい情報科	25	45	100	127	
	CG技術科	—	—	60	89	令和6年4月募集停止
	ゲームクリエイト科	30	62	90	148	
	建築科	30	34	60	80	
	CADデザイン科	20	14	40	35	
	医療事務科	20	30	40	54	
	デジタル経営学科	25	21	25	21	令和6年4月学科新設
	こども保育科	20	24	60	67	
	学校 計	210	279	555	757	
沼津情報・ビジネス 専門学校	コンピュータ科	40	53	80	120	
	ゲームクリエイト科	20	23	60	77	
	高度 IT ビジネス科	20	25	80	81	
	CGデザイン科	20	26	60	80	
	ビジネス科	20	19	40	49	
	医療事務科	20	15	40	32	
	公務員科（1年制）	10		10		
	公務員科（2年制）	10	7	20	11	
	国際ビジネス科	20	26	60	39	
	こども保育科	20	23	60	67	
	製菓・製パン科	30	20	60	40	
	学校 計	230	237	570	596	
浜松未来総合 専門学校	グラフィックデザイン科	20	30	60	88	
	メイク・ブライダル科	20	23	40	41	
	デジタルコンテンツ科	20	22	60	64	
	セキュリティネットワーク科	20	20	40	38	
	AI×コンピュータ科	50	77	100	155	
	ゲームクリエイト科	25	19	75	64	
	CADデザイン科	20	17	40	32	
	国際 IT・CAD 科	20	24	40	29	
	医療事務科	25	11	50	31	
	国際観光・ビジネス科	20	34	40	42	
	未来こども科	40	20	80	40	
	国際介護福祉科	30	18	60	30	
	学校 計	310	315	685	654	
静岡デザイン 専門学校	ファッションビジネス科	30	38	50	73	
	ファッションデザイン科	20	27	60	58	
	ブライダル・ビューティー科	—	—	30	27	令和6年4月学科名称変更 （→トータルビューティー科）
	トータルビューティー科	20	36	20	36	
	グラフィックデザイン科	60	91	180	256	
	プロダクトデザイン科	20	8	60	39	
	インテリアデザイン科	—	—	40	43	令和6年4月学科名称変更 （→インテリア・空間デザイン科）
	インテリア・空間デザイン科	20	24	20	26	
	フラワーデザイン科	20	18	40	36	
	CGデザイン科	40	87	40	88	令和6年4月学科新設
	美容科	30	23	30	23	令和6年4月学科新設
	ヘアメイク科	30	36	30	36	令和6年4月学科新設
	学校 計	290	388	600	741	

学 校 名	学 部・学 科	入学定員	入学者数	収容定員	現 員 数	摘 要
静岡インターナショナル・ エア・リゾート専門学校	国際エアライン科	30	27	60	56	
	観光・ホテル・ライダール科	30	39	60	101	
	国際コミュニケーション科	30	16	60	46	
	国際交流科	20	35	60	59	
	学校 計	110	117	240	262	
専門学校 合計		1,150	1,336	2,650	3,010	
浜松日本語学院	日本語科	—	204	505	417	入学定員の定めなし
	学校 計	—	204	505	417	
沼津日本語学院	日本語科	—	110	225	200	入学定員の定めなし
	学校 計	—	110	225	200	
各種学校 合計		—	314	730	617	
学 校 法 人 合 計		2,585	3,158	8,000	8,227	

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)(単位:人)

学 校 名	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
静岡理工科大学	82%	84%	94%	103%	111%
静岡理工科大学大学院	170%	182%	166%	98%	56%
静岡北高等学校	104%	97%	96%	92%	88%
星陵高等学校	111%	119%	118%	114%	116%
静岡北中学校	117%	122%	121%	117%	107%
星陵中学校	117%	116%	121%	117%	111%
静岡産業技術専門学校	136%	144%	136%	118%	105%
沼津情報・ビジネス専門学校	105%	112%	121%	121%	119%
浜松未来総合専門学校	95%	95%	105%	114%	105%
静岡デザイン専門学校	124%	119%	121%	115%	112%
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校	109%	119%	120%	131%	136%
浜松日本語学院	83%	63%	85%	56%	43%
沼津日本語学院	89%	104%	96%	60%	38%

(7) 役員の概要

(令和7年3月31日現在)

定員数 理事 13～15名、監事 3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	杉浦 哲	常 勤	令和 3年10月 副理事長就任 令和 4年 6月 理事長就任
常務理事	藤浪 和夫	常 勤	令和 元年10月 常務理事就任
理 事	渡邊 一洋	常 勤	平成31年 4月 理事就任
理 事	高橋 仁	常 勤	令和 元年10月 理事就任
理 事	梅村 博之	常 勤	令和 4年10月 理事就任
理 事	坂部 眞彦	常 勤	令和 6年 4月 理事就任
理 事	外山 浩介	非 常 勤	平成18年 2月 常務理事就任 平成22年 4月 専務理事就任 平成23年10月 理事長就任 平成29年 9月 理事長退任
理 事	鈴木 與平	非 常 勤	平成 元年 1月 理事就任
理 事	後藤 康雄	非 常 勤	平成 元年 3月 理事就任
理 事	脇本 省吾	非 常 勤	平成25年10月 理事就任
理 事	木村 雅和	常 勤	令和 4年 4月 理事就任
理 事	青山藤詞郎	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	杉本 浩利	非 常 勤	平成27年10月 理事就任
理 事	志田 洪顯	非 常 勤	平成28年 2月 理事就任
理 事	佐藤 滋美	非 常 勤	平成30年 4月 理事就任
監 事	中村 元保	非 常 勤	平成27年10月 監事就任
監 事	望月 裕之	非 常 勤	平成29年10月 監事就任
監 事	新井 英治	非 常 勤	令和 3年10月 監事就任

私立学校法第44条の2では、役員（理事及び監事）は、その任務を怠ったときは、学校法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負うものとされている。これを受けて本法人は、学校法人静岡理工科大学寄附行為（以下、「寄附行為」という。）において、責任限定契約に関する条項を設けた上で、次の措置を講じている。

【責任限定契約の締結】

本法人と、本法人の非業務執行理事（非常勤理事）及び監事とは、寄附行為第43条の3に基づき、損害賠償責任を限定する「責任限定契約」を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、理事：660,000円、監事：1,260,000円と、私立学校法で定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

【役員賠償責任保険への加入】

本法人は、東京海上日動火災保険株式会社との間で、本法人のすべての理事及び監事を被保険者として「役員損害賠償責任保険契約」を締結（日本私立大学協会を契約者とする私大協役員賠償責任保険制度に加入）しており、被保険者である理事及び監事がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じる損害について、保険期間中（1年間）の総支払限度額を3億円として補填することとしている。なお、保険加入については、私立学校法に基づき、理事会の決議を経て契約を締結し、更新を行っている。

(8) 評議員の概要

評議員 31名（令和7年3月31日現在）

理事長 杉浦 哲、 常務理事 藤浪 和夫、 理事 渡邊 一洋、
 理事 高橋 仁、 理事 梅村 博之、 理事 坂部 眞彦、
 理事 外山 浩介、 理事 鈴木 與平、 理事 後藤 康雄、
 理事 脇本 省吾、 理事 木村 雅和、 理事 青山 藤詞郎、
 理事 杉本 浩利、 理事 志田 洪顯、 理事 佐藤 滋美、
 小澤 哲夫、 丸田 誠、 富田 寿人、 他13名

(9) 教職員の概要

（令和7年3月31日現在）（単位：人）

区 分	法 人 本 部	監 査 室	専門学校・ 日本語学院事業室	静岡理工科大学
教員（本務）	—	—	—	90
職員（本務）	39	3	4	48
計	39	3	4	138

区 分	静岡北高等学校	星陵高等学校	静岡北中学校	星陵中学校
教員（本務）	66	63	14	13
職員（本務）	8	9	3	2
計	74	72	17	15

区 分	静岡産業技術 専門学校	沼津情報・ビジネス 専門学校	浜松未来総合 専門学校	静岡デザイン 専門学校
教員（本務）	26	25	29	23
職員（本務）	8	7	10	10
計	34	32	39	33

区 分	静岡インターナショナル・エア・ リゾート専門学校	浜松日本語学院	沼津日本語学院	合 計
教員（本務）	17	15	8	389
職員（本務）	6	10	6	173
計	23	25	14	562

(10)各校の施設等（建物・土地等）の状況

土地

(令和7年3月31日現在)

所 在 地	面積 (㎡)	備 考
袋井市方丈3丁目3番13 他	555.45	学校法人
静岡市葵区宮前町114番地2 他	1,633.51	同 上
静岡市葵区御幸町20番 他	2,003.90	同 上
袋井市豊沢2200番地の2	92,247.89	静岡理工科大学
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	41,206.58	静岡北高等学校、静岡北中学校
富士宮市星山1068番地	94,761.19	星陵高等学校、星陵中学校
静岡市葵区宮前町110番11号	2,818.18	静岡産業技術専門学校
沼津市西条町17番地1	2,760.74	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
浜松市中央区中央3丁目10番31号	1,151.79	浜松未来総合専門学校
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	1,191.00	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
浜松市中央区中央3丁目10番8号	642.66	浜松日本語学院
合 計	240,972.89	

土地（収益事業用地）

(令和7年3月31日現在)

所 在 地	面積 (㎡)	備 考
沼津市西条町5番地1、17番地1	2,892.98	沼津収益事業用地
合 計	2,892.98	

校舎等

(令和7年3月31日現在)

所 在 地	施設等（建物名称）	面積（㎡）	備 考
袋井市方丈3丁目3番地13	職員住宅	165.30	学校法人
静岡市葵区御幸町20番地	静岡駅前キャンパス	2,150.16	同 上
学校法人 計		2,315.46	
袋井市豊沢2200番地の2	教育棟	8,546.46	静岡理工科大学
	研究実験棟	9,095.69	同 上
	管理棟	2,120.79	同 上
	建築学科棟	2,696.26	同 上
	土木工学科棟	3,297.47	同 上
	学生ホール	1,037.32	同 上
	やらまいか創造工学センター	1,267.66	同 上
	先端機器分析センター	626.25	同 上
	工作センター	308.81	同 上
	夢創造ハウス	628.14	同 上
	エンジン実験棟	101.25	同 上
	クリエイティブハウス	377.99	同 上
	エアプレーンショップ	117.57	同 上
	環境実験棟	112.51	同 上
	構造実験棟	260.11	同 上
	土木実験棟	483.37	同 上
	体育館	2,433.39	同 上
	クラブハウス棟	496.09	同 上
	倉庫	99.37	同 上
	物置	29.44	同 上
	物置	28.05	同 上
	燃料試験小屋	10.06	同 上
	屋外トイレ	9.98	同 上
静岡市葵区御幸町20番地	静岡駅前キャンパス	947.33	同 上
静岡理工科大学 計		35,131.36	
静岡市葵区瀬名5丁目14番1号	校舎	8,713.54	静岡北高等学校、静岡北中学校
	校舎	2,309.72	同 上
	新和館	1,747.00	同 上
	機械室	17.98	同 上
	体育館	2,462.60	同 上
	武道場	1,391.70	同 上
静岡北中学校・高等学校 計		16,642.54	
富士宮市星山1068番地	校舎	10,985.91	星陵高等学校、星陵中学校
	校舎	3,076.74	同 上
	体育館	2,229.06	同 上
	体育館	840.00	同 上
	武道場	773.95	同 上
	寄宿舎	1,695.54	同 上
	クラブ部室	64.80	同 上
	機械室・倉庫	98.25	同 上
	機械室	10.00	同 上
	倉庫 他	475.58	同 上
星陵中学校・高等学校 計		20,249.83	
静岡市葵区宮前町110番11号	校舎	5,472.09	静岡産業技術専門学校
静岡産業技術専門学校 計		5,472.09	
沼津市西条町17番地1	校舎	5,743.75	沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院
沼津情報・ビジネス専門学校、沼津日本語学院 計		5,743.75	
浜松市中央区中央3丁目10番31	校舎	5,299.10	浜松未来総合専門学校
	物置	7.36	同 上
浜松未来総合専門学校 計		5,306.46	
静岡市葵区御幸町20番地	校舎	5,719.76	静岡デザイン専門学校
静岡デザイン専門学校 計		5,719.76	
静岡市葵区鷹匠2丁目19番15号	校舎	2,811.58	静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校
静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校 計		2,811.58	
浜松市中央区中央3丁目10番8号	校舎	3,063.54	浜松日本語学院
浜松日本語学院 計		3,063.54	
合 計		102,456.37	

2. 事業の概要

(1) 2024 年度経営基本方針

2024年度の経営方針を次の通りとします。

- ①各部門とも、最低限、前年度の募集目標を上回る募集目標を設定し、必ず達成すること。また、無理無駄を排し経費節減に努めるとともに、教務、業務の点検を行い、効率化にむけ行動を起こすこと

*2024年度の全体収支は、大学のこれまでの募集不振の累積と電気代等の高騰、スクールバス委託費用の大幅な増加、新キャンパス関連の投資等が重なり、大きな赤字予想である。学園の将来にわたる健全な発展のためには、2024年度以降、一定期間内に黒字化の目途をつける必要があり、そのためには本年度募集目標を達成することが最低限必要である。

*経緯節減と効率化は継続的課題であり、弛まぬ努力が必要。一方で、次に述べるような教育の質の向上や社会連携や組織の活性化など、将来のブランド力や組織力の向上につながり、かつその結果十分なりターンが見込める有効な投資については引き続き鋭意取り組んでいくことに変わりはない。

- ②所属ごとに、それぞれのミッションに改めて立ち返り、教育（ならびに研究）の質の向上にむけ不断の努力とその実行を継続すること。

- ③地域のステークホルダーとの関係をより緊密化かつ拡大し、各学校の活動について広く地域社会に理解してもらうこと。

- ④新規に開設する静岡駅前キャンパスの活動、特に中部地区での大学の認知度、プレゼンス拡大、地域協働センター活動を着実に拡充し、その効果を検証すること。

- ⑤新キャンパスの活動を契機として、対外広報活動を戦略的かつ効果的に拡充すること。

学園全体と各校の個別広報との連携を深め、一体となった広報活動を展開して、個別・全体それぞれのブランド力を高め、各学校募集活動や外部研究資金拡大にも相乗効果をもたらすこと。広報媒体（学校案内など発行物、広告、CM作成など）については 極力一元化し費用の削減と効果の極大化を図ること。あわせて、外注化している作業を内製化する為のロードマップを作ること。

- ⑥前述の各項目実行の為に、教職員のエンゲージメントを高める施策を多面的に実行すること。

特に、若手・中堅教職員のやる気と能力を十分に引き出すこと。管理職教育を更に強化すること。

一方で、

- ⑦「長期構想」を作り上げること。を新たな項目とします。

既に2023年度から、部門ごとに長期構想の立案にむけ体制を作り検討を開始しました。2024年度中に、各部門と全体の長期構想を固めたいと思います。それにむけての理事長としての基本的考え方は以下のとおりです。

まず、当たり前のことですが、“各学校の魅力を更に高め、県内唯一無二の学園としての評価を確立する”ことを大きな持続的目標とし、建学の精神「技術者の育成をもって地域に貢献する」と、グループビジョン「総合力と多様な教育で、心躍る未来を」に立ち返り、長期構想を固めたい。

その際には次の点に十分に留意いただきたい。

- *各校のそれぞれの歴史・沿革を振り返り、地域において教育機関としていかなる期待を背負い、これからも更なる貢献をどういう形で進めていくのか、ステークホルダーの視点で検討を行うこと。
- *少子化の中にあっても、健全な運営と持続的安定的な教育機関としての機能を確保するため、全体として現在の在籍者数・定員はミニマム確保する。その為に、教育の質の向上はもとより、学部学科コースの改廃・再編・他校との連携なども、既成概念にとらわれず大局観を以って検討を行うこと。
- *在籍する学生、生徒、父兄の満足度ならびに就職先、関係企業団体における卒業生への満足度、教職員のエンゲージメント、それぞれにおいて県内最高レベルを目指す。言い換えれば 地域において「最も進学したい（させたい）学校」、「卒業生を最も採用したい学校」、「もっとも働きやすい学校」を目指すということ。
- *地域協働センターを、社会人教育と地域連携の拠点として、長期的にどのように発展拡大させていくのか、新たなプランを作成すること。
- *県内唯一の理系総合大学を頂点に抱き、情報系専門学校を複数持つ学園として、教育面、経営面、運営面で、IT、DX活用において県内で最先端を目指すこと。
- *少子化の中で、各部門とも、外国人学生・生徒の拡大の構想を上記と併せ検討すること。
- *経営面、運営面では、各校はそのミッションを明確化し、各校独自のローカリテイ・独自性を尊重して活かしつつ、全体としての効率性を追求すること。各校は、ミッション遂行のための最小限の資源と組織で運営をし、各校共通の事務作業などは極力集約化し共通のシェアド・サービス化し効率化を目指すこと。法人本部と各部門・所属との部分最適・全体最適の調和を図ること。

以上が2024年度経営方針である。

《基本方針と実施項目》

1. 健全な経営基盤の確立

- (1) 前年度の募集目標を上回る募集目標の設定と必達
- (2) 経費削減、効率化を含めた教務、事務業務の点検・見直し

2. 教育（研究）の質向上への取り組み

- (1) 大学：学部・学科再編への取り組みへの補助
- (2) 専門学校：エア、沼日移転計画、学科構成見直しへの補助
- (3) 中学校・高校：SSH事業など補助事業推進の補助

3. ステークホルダーとの関係強化

- (1) 学園内各所属の取り組みについての発信力強化（法人本部広報部）
- (2) 静岡県寄附講座の運営・実施など、地域との連携強化

4. 静岡駅前キャンパスでの新たな取り組みと検証

- (1) 中部地区における大学のプレゼンス拡大
- (2) 地域協働センター活動の着実な拡大と、その効果の検証

5. 学園としての戦略的広報活動の推進

- (1) 法人本部広報部の立ち上げ・対外発信力の強化
- (2) 広報業務の一元化・内製化の検討

6. 教職員のエンゲージメントの向上

- (1) エンゲージメントを高める施策の多面的な実行
- (2) 管理職教育の強化
- (3) DX化の推進

7. 「長期構想」の策定

- (1) 各部門・所属の将来に向けた競争戦略の検討（現状分析・課題の洗い出し）

《今後の成果と課題》

1. 健全な経営基盤の確立

●実施施策・結果 ◎今後の課題

- 令和7年度募集において、星陵中高を除く全校で目標対比未達（定員未達は12校中6校）
- 業務の効率性、生産性の向上及び無駄なコストの排除
 - ➡ 令和7年度予算見直しの実施（250百万円の収支改善）
- ◎危機意識を持ち、ステークホルダーとの更なる関係強化（高校廻りの徹底等）
- ◎更なるコストの見直し、無駄な業務の取りやめと業務のDX化、外注化

2. 教育（研究）の質向上への取り組み

- 大学：袋井と静岡での2拠点授業の開始、アントレプレナーシップ教育のFD実施
- 専門学校：（エア）鷹匠校舎移転事業の完了・（沼情）単位制の導入認可・（静デ）美容科定員増認可
- 中学・高校：（静岡北中高）SSH事業申請の補助
（星陵中高）文科省補助金事業「高等学校DX加速化推進事業」採択
- ◎職場環境のエンゲージメントの向上、事務部門の業務効率化による支援体制の促進

3. ステークホルダーとの関係強化

- 広く地域社会に学園内各校の活動を理解してもらう継続的な活動を実施
 - ・ 駅前キャンパス見学会、静岡県XR寄附講座、シズクリPROJECT「2024静岡カップ」協賛の開催
 - 地域協働センターの対外活動を拡大
 - ・ エグゼクティブ講座、実践的DX伴走支援プログラム、SIST地域未来学、キッズエンジニアスクールの開催
- ◎ 地域と密接につながった各種イベントの立案・実施

4. 静岡駅前キャンパスでの新たな取り組みと検証

- 静デ：学科新設により学生数増（収容定員600人⇒741人 在籍者数799人）
 - 大学：内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」交付決定、「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」をスタート
 - 地域協働センターの立上げ
- ◎ 地域企業が求めるリカレント・リスキリング事業のニーズの発掘と展開（DX伴走支援等）、地域協働センターの活動の更なる拡大、活動内容を地域に幅広く周知するための情報発信の強化

5. 学園としての戦略的広報活動の推進

- 法人本部広報部立ち上げ2年目、法人の対外発信力を強化
 - 広報業務改革（広報業務の一元化や内製化）について外部コンサルタントと連携し検討を開始
- ◎ 広報業務改革について、建学の精神を核とした競争戦略と関連付けた広報戦略の立案・実施

6. 教職員のエンゲージメントの向上

- 30年ぶりに教職員給与・基本給のベースアップを実施
 - 指導的立場の教職員を対象としたマネジメント研修の実施
 - ストレスチェック・エンゲージメントサーベイの所属へのフィードバック
 - 学園横断的な横串活動活性化推進の「SISCO」の立上げ
- ◎ 業務改革プロジェクトによる業務効率の向上（業務仕分けによる業務の削減、DX化、外注化）
- ◎ 福利厚生制度の見直し（家族手当の支給対象見直し、男性教職員の育休取得の促進）
- ◎ 人事評価の見直し・多面評価の導入
- ◎ 管理職並びに職員の成長を促す研修の定着化

7. 「長期構想」の策定

- 大学部門：コンサルティング会社を入れ競争戦略の検討開始
 - 中高部門：「10年後のあらまほしき姿検討会」の立上げ
 - 専日部門：専門学校事業室が中心となり競争戦略の検討開始
- ◎ 大学で導入したコンサルティングのノウハウの中高・専門学校への展開⇒学園全体の競争戦略の取りまとめ

【大学部門】令和6年度事業報告

「学生募集」「教育・学生支援」「研究・地域貢献」「大学運営」に関する部門方針に沿って事業を実施した。

1 学生募集

【施策】

学長のリーダーシップのもと、大学教職員が一丸となって学生募集活動に取り組んだ。静岡駅前キャンパスの開設を契機に、高校生や高校教員との接触機会の増加と、静岡市中部地域における大学のプレゼンス向上を図り、併せて、工業高校校長会等との連携を強化し、広域的な高校連携を推進した。従来の広報活動に加えて SNS 発信を強化し、デジタルマーケティングを活用して広報の質・量の向上を図った。

入試制度においては、総合型選抜入試の見直し、給費奨学生入試の拡充など、高校生にとって受験しやすい環境整備を進め、さらに、女子学生確保に向けた施策を展開し、入学前教育の充実を通じて、高校生・保護者への安心感と期待感の醸成に努めた。

【成果・今後の課題】

学部入学者数は 371 名（前年度 443 名）、志願者数は 766 名（前年度 885 名）、合格者数は 1283 名（前年度 1527 名）となった。歩留率は 29.0%（前年度同率）を維持したが、学部全体として 5 年連続の定員未充足となった。分野別では、情報学部の人気が継続しており、引き続き定員超過への対応が課題となる一方、電気電子分野は情報系人気への流出、土木分野は教育内容・職業イメージの周知不足が響き、志願者増には至らなかった。総合型選抜入試では、エントリー数は



増加したものの、合格者数は減少しており、多様な学力層への対応強化が求められる。今後は、再編効果を最大限活かした情報発信、広報戦略の精緻化、学部別の魅力発信強化が急務となる。

今後、学部学科再編を「変革の機」と位置付け、大学のプレゼンス向上に資する広報活動をさらに強化する。高校訪問、大学見学会、SNS・動画配信等による接触機会を一層拡充し、出願・入学への誘導を図る。大学院は、5 年連続で入学定員（25 名）を超える 34 名の入学者を確保し、安定した募集状況を維持した。

2 教育・学生支援

(1) 進路状況

【施策】 早期からの就活・企業セミナーやガイダンスおよび個別面談による添削、面接練習等の学生就活支援について充実させた。セミナーや面談、掲示等を通じて優良企業を紹介するなどにより比較的大手企業への就職ができている。

【成果・今後の課題】

学部 267 名の卒業者のうち、大学院進学者等を除く就職希望者 223 名に対し内定率 97.3%（前年度 99.0%）、就職率 92.7%（前年度 94.7%）であった。上場企業への就職率 21.8%（前年 17.6%）と高い実績を維持した。



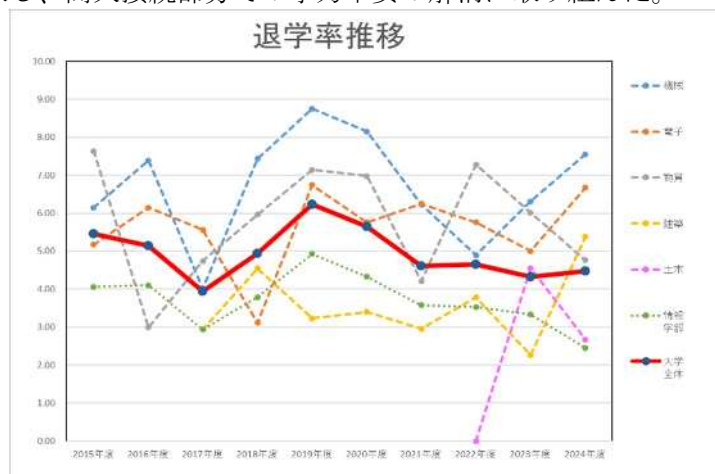
全体的に企業の採用活動の早期化が進んでいるため学内での企業セミナー等の早期開催で対応するなど学生の就職活動が遅れることがないように支援を行う。大手企業への個別セミナーを増やし学生との接点を多くし、大手企業へチャレンジする意識の醸成を行う。

（2）退学防止

【施策】 入学前教育に外部業者プログラムを導入し、高大接続部分での学力不安の解消に取り組んだ。

【成果・今後の課題】

退学率は4.48%であり、前年の4.32%に比してわずかに増加したものの、おおむね安定した水準にある。入学前教育プログラムの活用を促進させる。また、教育開発センター利用者の90%以上が満足しており、新入生に対し、教育開発センターのPRを増やし、利用率の向上に取り組む。



(3) 教育の質の保証

【施策】 静岡駅前キャンパスを活用し、袋井キャンパスとの二拠点授業を展開した。アントレプレナーシップ教育の本格導入に向け、教育シンポジウムを開催し、全教職員で共有した。

【成果・今後の課題】 二拠点授業を展開したことで、学生にとって魅力的な教育環境整備を推進できた。今後さらなる拡充を図る。また、入学者の学力の二極化に対応するため、入学前教育プログラムの受講率の向上を図り、高校生への周知を強化するとともに、入学後の学力定着に向けた支援体制の充実を進める。

3 研究・地域貢献

(1) 研究活動

【施策】 静岡大学との包括連携協定に基づき、一部の学生を静岡大学に派遣し、共同研究活動を開始し、研究を活性化・先鋭化の基盤を構築した。

【成果・今後の課題】

尖端融合科学研究所（仮）設置案が策定され、基本的な参画教員体制を構築した。

外部研究費は、若手研究者等の研究伸展



により、件数 210 件(前年度 196 件)、総額 2.8 億円(前年度 1.8 億円)に大幅に増えた。今後、尖端融合科学研究所(仮)を中核に、他機関との連携による研究の活性化、先鋭化をさらに推進していく。

(2) 地域貢献

【施策】 「ふくろい産業イノベーションセンター」と連携し、各種事業（研究・開発支援、啓蒙活動等）を実施した。また、地域高校への理工系教育支援のため高校訪問を実施し、新規連携を模索した。

【成果・今後の課題】

ふくろい産業イノベーションセンターを介した本学教員と地域企業との共同研究は 37 件成立し、技術相談には 47 件対応した。地域高校との支援事業として、防災講座を開催し、近隣高校からの参加を得た。今後は、高校の課外活動（部活動等）を対象とする新たな支援事業の展開を検討する。

4 大学運営

【施策・成果】

静岡駅前キャンパスに情報学部（4研究室）を移転し、令和6年4月稼働を開始した。静岡市を中心とした県中部地区に強く印象付けることに成功しており、様々なプロジェクトの萌芽となっている。

【今後の対応】

静岡駅前キャンパスは 5 研究室に拡充し、静岡県中部における本学のプレゼンス向上に資する施策を推進する。文部科学省へ学部学科再編の届出を提出し、令和 8 年度開設に向けた学生募集活動を展開する。また、大学院修士課程に海洋 DX コースの設置、それに伴う収容定員の増員の検討を実施する。

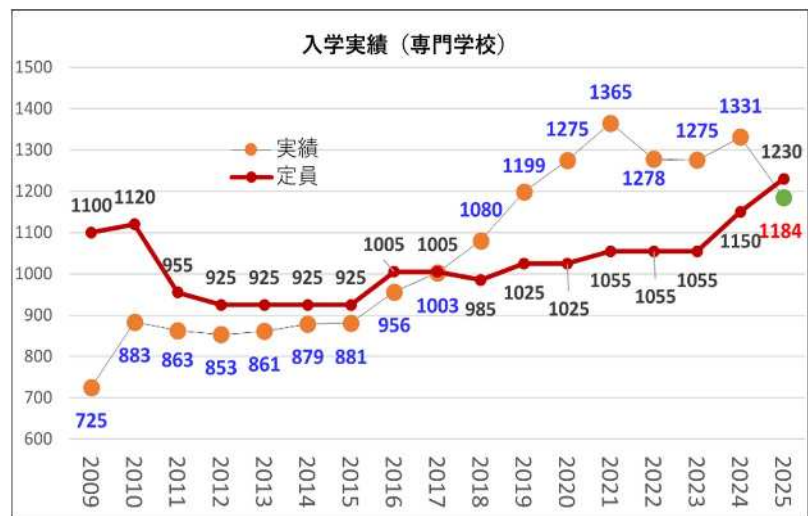
1. 2025（R7）年度 目標募集人員を必達する

《施策》

- ・デジタルマーケティング（Info Cloud）を活用することで、募集対象者への個別アプローチの迅速化と最適化を図った。
- ・ガイダンスやDM・HPなどの内容を充実させるとともに、適切なタイミングで情報を発信することで、オープンキャンパスへの動員増加を図った。
- ・次年度以降の募集対策として高校1・2年生向けの広報活動を強化するとともに、社会ニーズと高校生ニーズを両立させた学科再編に着手した。

《募集結果と次年度目標》

	目標	結果	R8目標
産業	250	233	240
沼情	250	247	272
浜未	330	253	320
静デ	340	306	340
エア	200	145	200
合計	1,370	1,184	1,372



《成果と今後の課題》

募集定員に対しては5校中3校が達成しているが、目標値に対しては5校とも未達となっている。その原因としては学齢人口の減少と相まって、大学進学者数の上昇や高卒者の就職需要の増大など多岐にわたっている。また、学校ごと、地域ごとでも状況が異なり、特に浜未においては減少傾向が顕著である。エアについては、校舎移転に伴い募集定員を拡大したが訴求力の向上に至らなかったことが未達の一つの要因である。

次年度に向けては、各校に適した募集戦略の実行とともに、部門として抜本的な広報戦略の見直しに着手する。また、個別アプローチの迅速化と最適化を徹底し、高校等との連携、高校訪問についても強化する。

2. 企業ニーズに沿い学生満足度の高い就職に向け質的向上を目指す

	卒業対象者	就職希望者	内定者数	内定率	県内就職者	県内就職率
産業	309	303	301	99.3%	202	67.1%
沼情	242	233	233	100.0%	177	76.0%
浜未	260	237	236	99.6%	183	77.5%
静デ	196	192	192	100.0%	129	67.2%
エア	133	131	131	100.0%	29	22.1%
計	1,140	1,096	1,093	99.8%	720	65.9%

昨年度（R5）実績： 内定者数 1,108 名、内定率 99.5%、県内就職率 69.5%

3. 県下 No.1 の専門学校グループとして教育力・組織力とも更なる質的向上を目指す

《施策》

- ・人的資本を最大限活用することを目的とし、学内コミュニケーション活性化に向けて 1on1 ミーティングを実施した。
- ・退学率抑止を目的とした AI ツールの活用とともに、各校ごとに学生満足度向上に向けた取り組みを強化した。
- ・沼津、浜末における学科改編、静デにおいては定員増を行った。

《成果と今後の課題》

- ・ R6 年度退学率 4.5% (R5 年度実績 4.6%) となり、やや改善されたが、一部学校では昨年度より悪化しているため、更なる改善と入試選考の見直しに着手する。
- ・ 学齢人口の更なる減少期を迎えるため、長期計画の策定をもって改革に着手するとともに、足元における競争戦略を強化することで、安定した経営基盤を構築する。



4. 多様な外国人留学生を受け入れながら教育力の更なる向上を目指す。

《施策》

- ・ R6 年に施行された日本語教育機関認定法による登録日本語教員養成機関・登録実践研修機関として浜日が認可を受けた。
- ・ 日本語学院部門の更なる発展を視野に置き、R7 年 4 月より沼津日本語学院を静岡市（旧エア校舎）に移転し、静岡日本語学院として開校した。
- ・ 自立した生活を送るための支援、留学生支援課業務負荷の低減を目的として、業務の棚卸を行なった。
- ・ ベトナム、ネパールの仲介機関への現地直接募集活動のほか、介護奨学生獲得を目的としてタイを訪問し新規開拓に着手した。

《成果と今後の課題》

- ・ 静岡日本語学院開校 1 年目となるため、静岡市への認知度向上と留学生の生活環境整備の充実を図る。
- ・ 静岡日本語学院について、登録日本語教員養成機関・登録実践研修機関として申請する。
- ・ 日本語学院部門における学校経営の安定化を目的として、定員増を申請する。
- ・ 日本語教育機関認定法による認定日本語教育機関となるべく、教育課程の再構築や運営体制の整備等に着手する。
- ・ 学校運営の質的向上を目的として、日本語学院両校が一体運営を行うための組織体制にあり方について検討を進める。

【中学校・高等学校部門】 令和6年度 事業報告

1	生徒募集結果
2	教育活動
3	進路結果
4	その他中高部門の取り組み

1 生徒募集結果

中学校	定員	目標入学者数	R7 入学者数	R6 年比
静岡北中	60 人	70 人	68 人	+ 1 人
星陵中	60 人	70 人	73 人	± 0 人

高校	定員	目標入学者数	R7 入学者数	R6 年比
静岡北高	440 人	440 人	399 人	△91 人
星陵高	400 人	460 人	477 人	+86 人

・静岡北高定員未達について

静岡北単願者が -58 人（R6 年度比）

要因 公立高校志向者、通信制高校進学者の増加、公立高校による中学校訪問や説明会の強化

対策 単願者を増加させる具体的方策の実施（早期説明会開催、他校との差別化部分の発信強化）

入学者の減少学区や中学校に対する募集活動の強化

・中学校訪問、塾訪問を通じて静岡北との信頼関係を再構築する

・R7 年度私立高校授業料無償化を想定した対応（公私とも 2 極化が進み、教育の中身が重要）

2 教育活動

・両校において生徒の興味関心を大切にしながら、課題設定力及び解決力を育む活動を展開した。

静岡北 SSH（文科省指定スーパーサイエンスハイスクール）活動、課題研究活動

星陵 星陵ラボ（研究班）、探究活動、国際交流

静岡北	SSH 第 4 期指定校としての活動、全校生徒課題研究活動 SKYSEF2024 を国内外からの参加者を集めて開催 高校化学グランドコンテスト金賞（全国第 6 位）、企業賞（IAI 株式会社）受賞 高校生科学技術コンテスト（JSEC2024）花王賞（全国第 4 位） 花王奨励賞受賞、米国で行われる国際学生科学技術フェア(ISEF2025)に出場
星 陵	リクルート主催高校生 Ring に高校 1、2 年生全員参加（クラス代表が本大会参加） 法人各校と連携した STEAM 教育や DX ハイスクール指定校としての活動展開 海外交流校と AL 型 PBL（問題解決型学習）を取り入れた交流実施
両 校	静岡県児童生徒研究発表会において、会場を外部施設から静岡駅前キャンパスに変更、研究発表者数を 258 人（前年度 191 人）と増加した。

3 進路結果

合格者数目標及び結果

	就職 決定	法人内 専門	静岡理 工科大	東・京・医	早慶上理	G-MARCH 等	難関大
中高部門目標	100%	100 人	32 人	10 人	30 人	115 人	94 人
中高部門結果	100%	98 人	50 人	0 人	15 人	78 人	176 人
静岡北高結果	100%	53 人	30 人	0 人	4 人	16 人	23 人
星陵高結果	100%	45 人	20 人	0 人	11 人	62 人	153 人

- ・両校 1、2 年生の 2 年間で、生徒の希望や適性に合った進路を一緒に探し出す指導を展開した。
- ・両校 3 年生において、進路決定を実現するための個別指導を時間をかけて展開した。
- ・国公立合格者 静岡北 62 人、星陵 82 人の成果を出した。この結果は、静岡県内の私立高校では、星陵 5 位以内、静岡北 10 位以内に入られる。（発表は 7 月頃）
- ・超難関大学希望者に対して、教員のスキルアップを継続するとともに、一般入試を見据えた講座や個別指導の改善について、議論を深め進めていく。
- ・両校の理系教育を促進し、理系希望者の増加を図る中で、志と基礎学力の高い生徒の法人内専・大学進学者を増加させていく。

4 その他中高部門の取り組み

- ・中・高部門の 10 年後の在り方について検討を開始した。
 - ① 建学の精神を軸に、10 年後も魅力ある中高部門であることを目指し、具体的検討を開始した。

学科・コースの再編、教育プログラムの改善、地域との連携・貢献の促進、同窓会との関係強化、施設設備の改修等について議論を進めていく。
 - ② 働き方改革を更に促進する。

ICT や学習アプリの有効活用について議論し、試行を開始した。

教職員のエンゲージメントを高めるために、ストレスチェックのデータチェックや個別面接を主とした職場環境の改善、校務分掌等の軽減を開始した。

教員の校務軽減のために、教務事務担当者の採用準備を進め、静北では見通しが立つ状況となった。星陵でも採用準備を進める予定である。

(3) 中期計画について

本学園では、令和4年に、第4次中期計画（令和4年度～令和8年度）を策定した。

本学園は、大学部門、専門学校部門、中学校・高等学校部門と、大きく3つの部門からなり、平成28年度以前の第2次中期計画までは、それぞれの教育特性がある3分野にて、それぞれ独立した中期計画を策定してきた。

しかしながら、変化が激しく不透明な時代において、学園の理念を具現化し、将来に亘って質の高い教育・研究活動を継続するためには、長期的な視点に立ち学園が一体となり改革を進めていくことが必要であると考え、第3次中期計画（平成29年度～令和3年度）からは、大学、専門、中高の3分野を統合した学園全体の中期計画を策定し、法人としての全体最適を図ることとした。

少子高齢化が加速度的に進行する時代にあって、「技術者の育成をもって地域社会に貢献する」という建学の精神の不易の部分に加え、10年後の学園のあるべき姿を「総合力と多様な教育で、心躍る未来を。」として描き、教職員一丸となって目標に向かって邁進しているところである。

①概 要

■建学の精神

技術者の育成をもって地域社会に貢献する

■10年後の姿（ビジョン）

総合力と多様な教育で、心躍る未来を。

■第4次中期計画の目標（KGI）

- 【入学者数】:3,469名(大学:540名、専門・日本語:1,889名、中・高:1,040名)
- 【在籍者数】:9,209名(大学:1,953名、専門・日本語:4,184名、中・高:3,072名)
- 【事業活動収入】:10,000百万円
- 【基本金組入前収支差額】:500百万円
- 【基本金組入前収支差額比率】:5.0%
- 【進路・就職目標】
 - ・ 大学 : 学部就職内定率100%、上場企業への就職率20%以上、大学院進学率10%、大学院専門的な技術職100%
 - ・ 専門 : 就職率98%以上
 - ・ 中・高 : 国公立・医学部合格者数51名、難関国公立・私立大学合格者数273名

■第4次中期計画の基本戦略

御幸町プロジェクト並びに各校の施策により、地域社会との連携を深め、ブランド力を向上させることで、学園の更なる発展と安定した経営に繋げる。

【学生募集】

- ・ 大学 : 大学の強みと研究を通して、専門力と人間力を身に付けた技術者を育成し、戦略的な情報発信力の強化により、志願者増加と入学者確保に結びつける。
- ・ 専門 : 御幸町キャンパスを核とした本格的な連携及び安定的な経営の確立
- ・ 中・高 : SDGs教育をより進化・発展させ非認知能力の向上に向けた教育を実践し、他校との差別化を図ることにより県下有数の進学校を目指す。

【教育】

- ・ 大学 : DXが実践され教育データの利活用による教育の質の向上を図る。さらに、全学生に対する数理・データサイエンス・AI教育を実施する。
- ・ 専門 : 先進的な教育により、県下No1の職業教育機関としての基盤を構築する。個に対応した教育プログラムの提供と実践。
時代の変化にシナジーに対応し総合力を活かした効率的、機動的な部門経営を目指す。
様々な働き方の中で、生き活きと社会で活躍できるキャリアサポートの実現

【研究・産学連携】

- ・ 大学 : 研究IRに基づく社会性の高い実用的な異分野融合型学内グループ研究と大学院の活性化に取り組む

【地域連携】

- ・ 全部門 : 御幸町キャンパスでの企業ニーズに応えたりカレント教育への支援や、近隣市町と連携した生涯教育・児童・生徒を対象とした科学教育の支援を行う。

■基本戦略の目標（KPI）と主要施策

【教育・研究】				
〈目標(KPI)〉				
・ 大学	： 上場企業就職率	20%以上	大学院進学率	10%
	外部研究費の受け入れ	1.5億円		
・ 専門	： 就職内定率	98%以上		
・ 中・高	： 国公立大合格者数	120名	難関私大合格者数	130名
〈主要施策〉				
・ データに基づく教育のPDCAの実施、対面・オンラインでのハイブリッド授業の促進				
・ 重点研究分野の構築・支援・グループ化による実用的研究の実施				
・ オンライン・オンデマンド・LMS等のICT活用、個別最適学習の提供と学習進捗の可視化による教育アセスメント				
・ S×P教育(SDGs・STEAM・PBL・PeerLearning・Global 教育)の実践				
【学生・生徒募集】				
〈目標(KPI)〉				
・ 大学	： 学部志願者数	3,000名超	入学生偏差値	理工:50 情報:55
・ 専門	： OC参加者数	2,200名		
・ 中・高	： 獲得目標数	1,010名		
〈主要施策〉				
・ 情報発信する仕組みの再構築、募集エリアの拡大、新たな入試の実施				
・ 専門学校グループの総合力を活かした広報展開				
・ 新学科(通信課程)募集開始、低学年層から募集活動を仕掛けることによるファン化				
【地域連携・学園内連携】				
〈目標(KPI)〉				
・ 大学	： 産学コラボネットの参加企業数	200社		
・ 専門	： リカレント・リスキリング講座・スクール	延べ600名受入れ		
・ 専門	： 学校を横断した部門経営組織の構築			
・ 中・高	： 理工科大学・専門学校グループとの共同研究やイベントの実施			
〈主要施策〉				
・ 地域連携強化の分野及びエリアの拡大				
・ 大学：地域教育(生涯教育・リカレント教育)の充実と県中部地域へ向けた展開				
・ 専門：地域協働センター、大学等との連携によるリカレント・リスキリング教育				
・ 専門：学校を横断した教務、広報、進路指導等の運営の在り方の検討				
・ 高大連携：全学年を対象とした実験講座、出張講義の実施				
・ 高専連携：オンデマンド型動画を基にした全学年を対象とした高専講座の実施				

②進 捗

■KGIに対する進捗

	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2026 年度 目標 (KGI)
入学者数	3,171 人	2,899 人	3,158 人	3,469 人
在籍者数	8,183 人	8,123 人	8,227 人	9,209 人
事業活動収入	9,414 百万円	9,650 百万円	9,882 百万円	10,000 百万円
基本金組入前収支差額	494 百万円	344 百万円	△578 百万円	500 百万円
基本金組入前収支差額比率	5.3%	3.6%	△5.8%	5.0%
大学：学部就職内定率	98.2%	99.0%	97.3%	100%
上場企業への就職率	15.2%	17.6%	18.2%	20%
大学院進学率	10.2%	12.7%	13.4%	10%
大学院専門的技術職	100%	100%	100%	100%
専門：就職率	99.3%	99.5%	99.9%	98%
中高：国公立・医学部合格	97 人	127 人	143 人	51 人
中高：難関私立合格	221 人	361 人	255 人	273 人

■法人本部の重点活動に対する進捗

【静岡駅前キャンパスでの取り組み】

基本戦略

- ・学園のランドマークとなる静岡駅前キャンパスの開設後の運用による各セクションにおける連携及び地域社会への貢献
- ・学園ブランド力の向上

施策

- ・静岡デザイン専門学校、静岡理工科大学、地域協働センターなどの連携強化
- ・広報部による学園の対外発信力の強化

令和6年3月に静岡駅前キャンパスへの移転完了後、地域協働センターの立上げなど新たな取り組みが始動した。

○静岡デザイン専門学校

令和6年度に美容系コース新設や大幅な定員拡大（入学定員190名→290名）

一部学科については令和8年度定員増を予定

○静岡理工科大学

内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」交付決定に伴い、「駿河湾・海洋DX先端拠点化計画」をスタート

○地域協働センター（SISTコラボスクエア）

地域企業が求めるリカレント・リスキリング事業のニーズの発掘と展開（DX伴走支援等）

地域協働センターの活動の更なる拡大、活動内容を地域に幅広く周知するための情報発信の強化

○戦略的広報活動の推進

法人本部広報部立ち上げ2年目、法人の対外発信力を強化

広報業務改革（広報業務の一元化や内製化）について外部コンサルタントと連携し検討を開始

広報業務改革について、建学の精神を核とした競争戦略と関連付けた広報戦略の立案・実施

【ガバナンス関連の対応】

基本戦略

- ・私立学校法改正を機に体制を見直し、ガバナンス強化を図る。
- ・ガバナンス強化とあわせて業務効率化、機動性向上を目的として決裁権限の見直しを図る。

具体的な施策

- ・改正私立学校法に則した寄附行為を作成し、文部科学省の認可を得る。
- ・内部統制システム整備の基本方針を策定する。
- ・機動性のある体制づくりをする。

私立学校法改正に伴う寄附行為の改正について、令和6年10月に文部科学省に認可申請のうえ、令和7年1月に認可が下りた。あわせて、内部統制システム整備の基本方針についても令和7年度より運用開始できるように策定が完了した。

私立学校法改正を機に、学園としては、理事会がある程度の機動性をもって業務の執行を行えるよう従来の理事総数より人数を絞り、評議員会は、理事会を監視・監督しガバナンスを効かせる立場とし、私立学校法において最低限義務付けられている事項に加え、主要人事と予算の最終権限を評議員会に付与することとした。

今後、令和7年度定時評議員会後の新体制である執行役員制度、経営委員会の在り方、権限委譲の見直しといった項目について各種規程の整備等を進めていく。

【教職員のエンゲージメントの向上】

基本方針

- ・教職員のエンゲージメントに注力し、組織力の強化を図る。

具体的な施策

- ・教職員のエンゲージメントを高める施策の多面的実行
- ・管理職教育の強化
- ・D X化の推進

教職員のエンゲージメントを高める施策として、令和6年度において次のとおり実施した。

- ・教職員給与・基本給のベースアップを実施
- ・指導的立場の教職員を対象としたマネジメント研修の実施
- ・ストレスチェック・エンゲージメントサーベイの所属へのフィードバック
- ・学園横断的な横串活動活性化推進の「SISCO」の立上げ

その他、福利厚生制度の見直し（家族手当の支給対象見直し、男性教職員の育休取得の促進）や人事評価の見直し・多面評価の導入といったことを検討のうえ教職員のエンゲージメント向上に注力していく。あわせて、管理職並びに職員の成長を促す研修を定着させることで組織力の強化を図りたい。

また、業務効率化の向上を目的として業務改革プロジェクト（業務仕分けによる業務の削減、D X化、外注化）に取り組み、業務の見直しを図ることとしたい。

【設備投資計画】

令和6年度は、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校及び沼津日本語学院（現：静岡日本語学院）の移転及び静岡駅前キャンパス設備等に関わる大型設備投資が行われた他、各部門のファイルサーバーや実習用パソコン更新への投資等を行い、質の高い教育研究活動を継続して提供していくために、有効な資金投下を行った。また、施設設備の改修など、学生・教職員が充実した学園生活を送れるよう安心、安全に配慮したキャンパス環境の整備を継続的に行っている。

単位：百万円

	実施概要	所属	令和4年度 金額	令和5年度 金額	令和6年度 金額
大学部門	土木工学科棟建設費用	大学	874		
	電話交換機更新工事	〃	26		
	土木工学科実験機器什器等	〃	140	54	
	学術情報ネットワークSINET	〃	14		
	CNCフライス盤購入	〃		17	
	静岡駅前キャンパス移転関連	〃		658	24
	教育棟509室Mac26台更新	〃		16	
	海洋DX大学改革事業・MI教育関連	〃			117
専門学校 日本語学院 部門	空調工事	静専	53		
	学内無線LAN更新	沼情	18		
	鷹匠キャンパス移転関連	エア	10	10	468
	学内Wi-Fiリプレイス	静専		11	
	校舎3～5階エアコン改修工事	〃		94	
	校舎2～5階照明LED改修工事	〃		54	
	CG・ゲームギャラリー改修	沼情		14	
	Mac室整備事業	静デ		12	
	静岡駅前キャンパス移転関連	〃		3,938	19
	西側階段照明LED改修工事	静専			10
	校舎7階教室改修工事	沼情			11
	校舎メンテナンス工事	浜未			64
	エレベーターロープ他機器更新	〃			10
	デザイン系学科パソコン室整備	静デ			23
	VPシステム整備	〃			52
	宮前キャンパス移転関連	沼日			203
中学・高校 部門	グラント'照明LED化	静岡北	18		
	防球ネット改修	星陵	19		
	浄化槽改修工事	〃	17		
	武道館外壁塗装工事	静岡北		17	
	タブレットパソコン整備	〃		11	
	中型スクールバス新規購入	〃		14	
	実習パソコン更新	〃			15
法人部門	静岡駅前キャンパス設計費用・移転関連	法人	745	828	
	所属テレワーク環境整備	〃	21		
	勤怠管理システム導入	〃		32	
	所属ファイルサーバーリプレイス	〃			55
合計			1,955	5,780	1,071

【財務計画】

① 貸借対照表関連 中期計画との比較

《資産総額》

単位：億円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中期計画	407	406	404	406	412
実 績	410	419	407	—	—
差 額	+3	+13	+3	—	—

中期計画策定時の計画どおり固定資産の取得は外部からの資金調達で行わず、純資産（基本金+繰越収支差額）により行っている。中期計画策定以降、着実に資産を積み重ね、第4次中期計画3年目となる令和6年度についても中期計画を3億円上回り13期連続の増加となった。

《運用資産総額》（現預金+特定資産+有価証券）

単位：億円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中期計画	172	116	117	112	130
実 績	173	135	128	—	—
差 額	+1	+19	+11	—	—

第4次中期計画の3年目である令和6年度は、専門学校、日本語学院の移転による多額の資金投下を行ったため、前期比（令和5年比）7億円の減少となったが、3年連続で計画額を上回る結果となった。令和6年度も、教育研究活動充実のための設備投資など継続的な資金投下を行いつつも、安定的な入学者の確保などにより中期計画を上回る資産総額を達成することができた。

② 事業活動収支計算書関連 中期計画との比較

《基本金組入前当年度収支差額》

単位：百万円

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中期計画	403	△71	△239	234	512
実績	494	344	△578	—	—
差額	+91	+415	△339	—	—

《事業活動収支差額比率》

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中期計画	4.4%	△0.7%	△2.5%	2.4%	5.0%
実績	5.3%	3.6%	△5.9%	—	—
差	+0.9%	+4.4%	△2.7%	—	—

第4次中期計画での令和6年度は、前年度 SIST グループ静岡駅前キャンパス移転に関わる大型投資による固定費用増や専門学校、日本語学院の移転などにより赤字決算（決算目標値△2億4千万円）が想定されていましたが、総在籍者数においては3年連続で8千人台を確保し過去最高になったものの、想定していた学生生徒数には到達できていないことや前年度において計上されていた米国債売却や移転に関わる補助金などが減収となり、基本金組入前当年度収支差額、事業活動収支差額比率ともに中期計画を下回る結果となった。

3. 財務の概要

(1) 令和6年度 決算の概要

①貸借対照表関係

ア)ー1 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。ここでは、資産、負債の増減と財務比率を用いて、財務の状況を説明いたします。

資産は、固定資産が対前年度比 13 億 4,400 万円減少の 350 億 5,200 万円となり、流動資産は対前年度比 1 億 4,200 万円増額の 56 億 6,600 万円となったので、総資産額は、減少額が増加額を上回り、対前年度比 12 億 100 万円減少の 407 億 1,800 万円となった。

有形固定資産は、2つの学校の移転に伴う校舎改修工事・什器備品の購入等で約 10 億円の固定資産を取得したが、前年度完成した SIST グループ静岡駅前キャンパスの校舎（建物）に係る年間減価償却額の増加により、学園全体の年間減価償却額が約 15 億円と、固定資産の取得額を上回ったことにより 5 億 3,700 万円減少した。

特定資産は、退職給与引当金特定資産を取崩し、退職金に充当したことにより 4,600 万円の減少となった。

その他の固定資産では、長期有価証券において、過去保有していた有価証券（社債）の満期償還が 9 億円あったことなどから、7 億 6,000 万円の減額となった。

流動資産では、有価証券の売却等により現預金が 1 億 4,500 万円の増加となり、流動資産全体では 1 億 4,200 万円の増加となった。

負債では、固定負債で対前年比 4,600 万円減少し、流動負債においては 5 億 7,600 万円の減少となったので、合計 6 億 2,300 万円の減少となった。固定負債は退職給与引当金のみであり、4,600 万円の取り崩しを行ったため、期末残は 4 億 7,000 万円となった。流動負債は、各校の諸経費支払いに係る未払金と前受金が減少し、対前年度比 5 億 7,600 万円減少の 35 億 6,300 万円となった。

流動資産、固定資産について資産構成の全体的なバランスを財務比率から見ると、流動資産構成比率では、有価証券の満期償還金の資金化などにより前年比 0.7 ポイント上昇し、大学法人の全国平均 14.2%に対して 13.9%と、遜色ない数値を維持している。

負債では、外部負債（借入金）はなく、総負債比率も 8.8%と低い水準であり、大学法人全国平均値 11.8%より下回っている。

大型投資の影響もあり繰越収支差額構成比率が△31.7%とマイナスではあるものの、その全てを自己資金により取得しているため、基本金比率は 99.9%（大学法人の全国平均 97.5%）、純資産構成比率は 91.2%（大学法人の全国平均 88.2%）と高水準をキープしている。

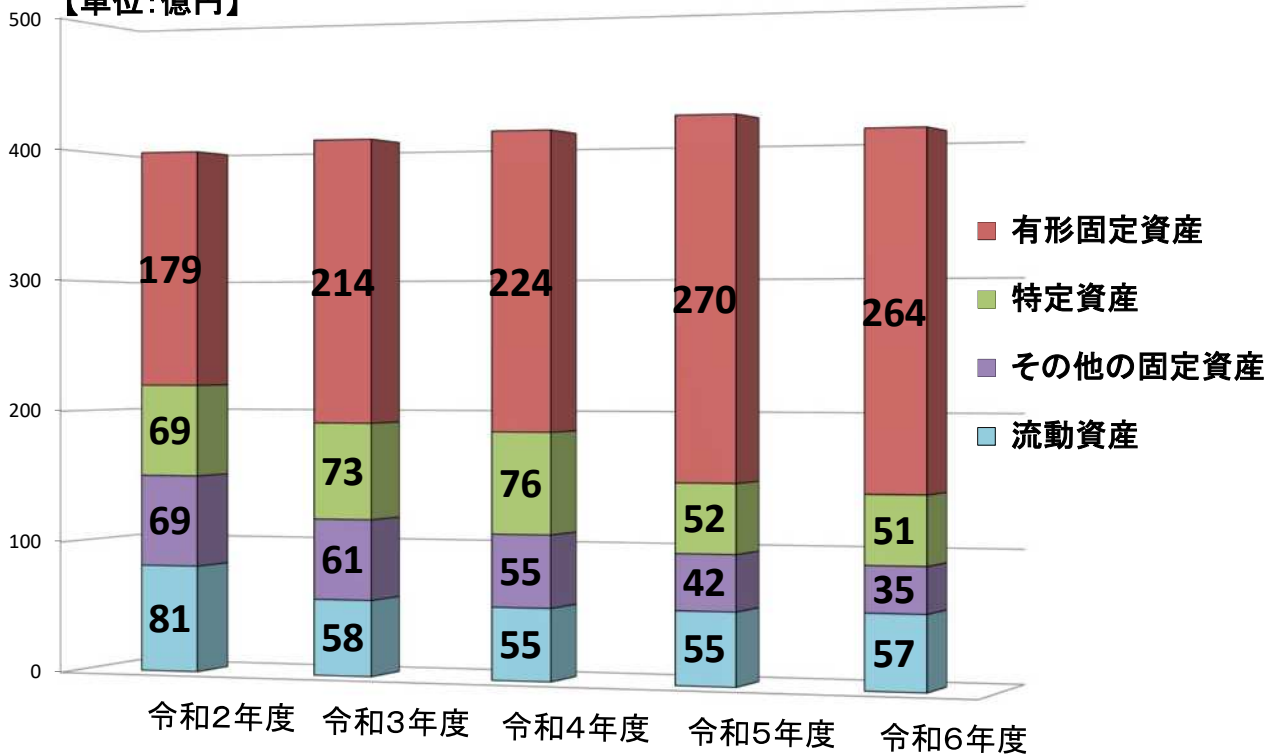
ア)-2 貸借対照表の経年比較

資産の部					(単位:千円)
科目名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	31,730,162	34,794,159	35,534,080	36,396,478	35,052,436
有形固定資産	17,880,245	21,409,140	22,431,912	26,982,405	26,444,843
土地	5,177,109	7,376,109	7,376,109	7,376,109	7,376,109
建物	10,925,685	10,341,217	11,989,121	17,024,497	16,427,288
構築物	443,106	457,957	822,167	793,242	719,135
教育研究用機器備品	607,947	601,253	743,831	980,892	1,118,119
管理用機器備品	86,766	98,095	78,768	129,230	148,632
図書	526,111	534,426	537,492	536,627	540,151
車両	26,967	46,359	26,636	35,663	29,809
建設仮勘定	86,552	1,953,722	857,786	106,142	85,597
特定資産	6,927,031	7,278,031	7,625,831	5,195,927	5,149,625
退職給与引当特定資産	510,021	529,021	504,821	517,927	471,625
減価償却引当特定資産	6,317,010	6,649,010	7,021,010	4,578,000	4,578,000
災害対策等引当特定資産	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
その他の固定資産	6,922,886	6,106,987	5,476,335	4,218,145	3,457,967
ソフトウェア	75,325	55,586	58,909	65,988	38,748
有価証券	6,427,615	5,626,544	4,995,958	3,709,090	2,984,841
収益事業元入金	372,617	372,617	372,617	372,617	372,617
流動資産	8,115,671	5,773,037	5,478,628	5,523,741	5,666,408
現金預金	6,759,513	4,415,353	4,197,983	4,098,428	4,244,183
有価証券	511,830	520,539	531,804	500,000	500,000
修学旅行預り資産	283,583	308,300	309,476	246,209	250,947
未収入金	551,818	416,456	420,149	633,852	582,394
資産の部合計	39,845,834	40,567,197	41,012,708	41,920,220	40,718,844
負債の部					
科目名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定負債	508,902	526,466	496,841	516,928	470,535
退職給与引当金	508,902	526,466	496,841	516,928	470,535
流動負債	3,112,816	3,146,569	3,126,848	3,669,505	3,092,807
短期未払金	681,623	450,827	504,121	913,987	587,902
前受金	1,298,529	1,521,209	1,529,128	1,688,740	1,539,840
預り金	849,080	866,232	781,470	820,567	714,117
修学旅行預り金	283,583	308,300	309,476	246,209	250,947
負債の部合計	3,621,719	3,673,036	3,623,689	4,186,433	3,563,342
純資産の部					
科目名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基本金	37,510,975	41,977,599	43,722,321	49,025,993	50,046,317
繰越収支差額	△1,286,859	△5,083,438	△6,333,302	△11,292,206	△12,890,815
翌年度繰越収支差額	△1,286,859	△5,083,438	△6,333,302	△11,292,206	△12,890,815
純資産の部合計	36,224,115	36,894,160	37,389,018	37,733,787	37,155,502
負債及び純資産の部合計	39,845,834	40,567,197	41,012,708	41,920,220	40,718,844

※各科目の千円未満の端数は切り捨ててあります。

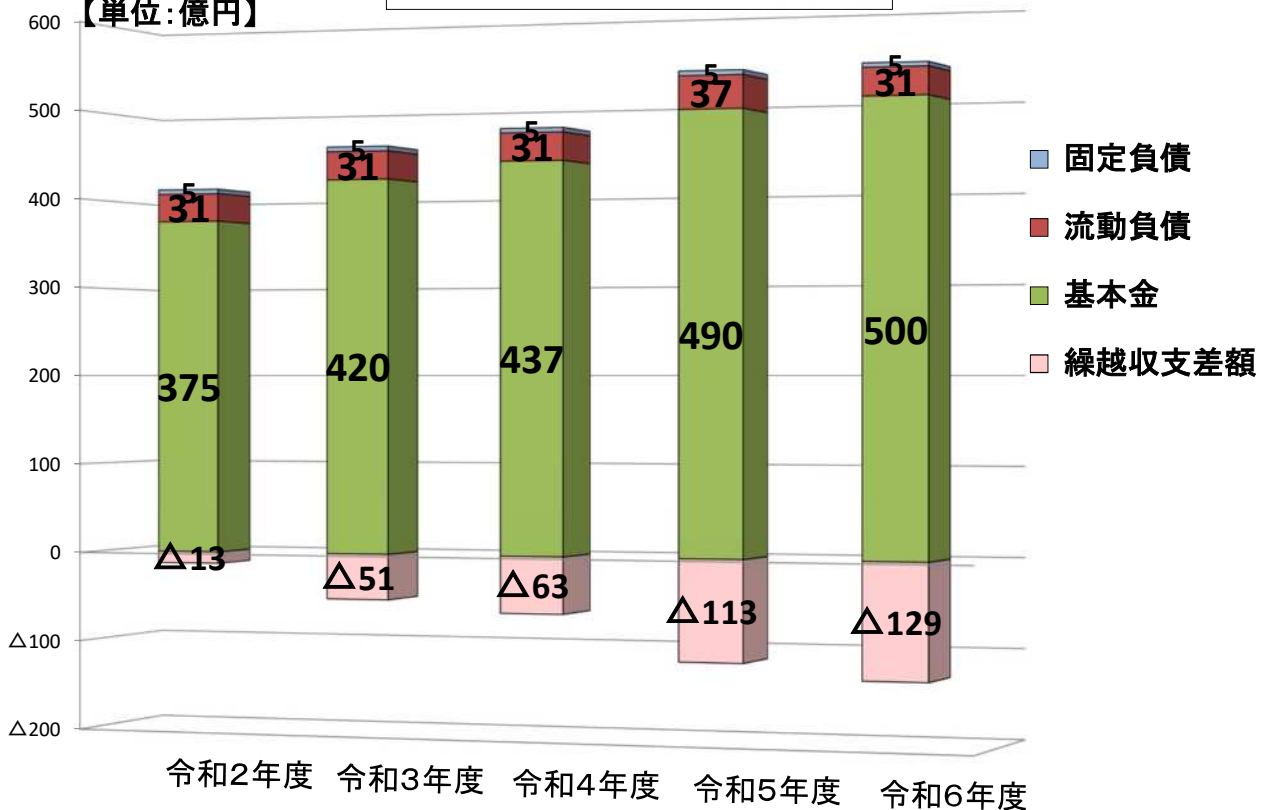
資産の部 推移

【単位：億円】



負債及び純資産の部 推移

【単位：億円】



イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	評価	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	全国平均 (令和5年度)
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	79.6 %	85.8 %	86.6 %	86.8 %	86.1 %	85.8 %
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	44.9 %	52.8 %	54.7 %	64.4 %	64.9 %	57.8 %
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	17.4 %	17.9 %	18.6 %	12.4 %	12.6 %	23.6 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	20.4 %	14.2 %	13.4 %	13.2 %	13.9 %	14.2 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	1.3 %	1.3 %	1.2 %	1.2 %	1.2 %	6.4 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	▼	7.8 %	7.8 %	7.6 %	8.8 %	7.6 %	5.3 %
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	42.7 %	34.9 %	33.5 %	22.2 %	22.9 %	28.2 %
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	2.5 年	2.1 年	1.9 年	1.4 年	1.2 年	2.0 年
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	90.9 %	90.9 %	91.2 %	90.0 %	91.2 %	88.2 %
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	△	△3.2 %	△12.5 %	△15.4 %	△26.9 %	△31.7 %	△17.0 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	87.6 %	94.3 %	95.0 %	96.5 %	94.3 %	97.3 %
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼	86.4 %	93.0 %	93.8 %	95.2 %	93.2 %	90.6 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	260.7 %	183.5 %	175.2 %	150.5 %	183.2 %	267.1 %
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	9.1 %	9.1 %	8.8 %	10.0 %	8.8 %	11.8 %
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	10.0 %	10.0 %	9.7 %	11.1 %	9.6 %	13.3 %
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	520.6 %	290.3 %	274.5 %	242.7 %	275.6 %	390.9 %
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.2 %	100.5 %	101.6 %	100.2 %	100.2 %	73.2 %
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	99.2 %	99.7 %	99.7 %	99.1 %	99.9 %	97.5 %
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	～	61.4 %	63.3 %	60.2 %	53.4 %	55.4 %	55.6 %
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	104.0 %	86.9 %	81.7 %	60.5 %	54.9 %	75.9 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注2) 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産）＋有価証券（流動資産）＋現金預金

外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

要積立額＝減価償却累計額（有形固定資産）＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

減価償却累計額（図書除く）＝減価償却累計額（有形固定資産－図書）

減価償却資産取得価額＝（建物・構築物・教育研究機器備品・管理機器備品・車両・その他有形固定資産）
＋当該資産に係る減価償却累計額

(注3) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

②資金収支計算書関係

ア) -1 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。前年度繰越支払資金と翌年度繰越支払資金を比較することにより、当該会計年度に諸活動を行った結果、現預金がどれだけ増減したか分かる計算書類となっています。

【収入の部】

収入の部では、最終予算（以下「予算」と言います）を 9 億 400 万円下回った 153 億 1,000 万円となった。

前年度繰越支払資金を除いた収入合計では、112 億 1,100 万円となり、対前年度比（前年度繰越支払資金を除く）の収入合計では、28 億 7,600 万円の減少となった。

・収入の部の主な科目について

i) 学生生徒等納付金収入

予算を 180 万円上回り、対前年度比は 1 億 5,900 万円増加の 68 億 4,400 万円となった。部門別内訳では、静岡理工科大学が 27.9%の 19 億 700 万円、中学・高校部門が 23.3%の 15 億 9,300 万円、専門学校・日本語学院部門が 48.8%の 33 億 4,200 万円となった。

なお、学生数は、法人全体の入学者数で前年度より 213 人増加の 3,245 人となりましたが、法人全体の在籍者数は、前年度より 58 人増加の 8,314 人（入学者数・在籍者数は、各校の 5/1 時点の人数と日本語学院 10 月入学者の合計）となった。大学、中学・高校部門、専門学校・日本語学院部門で在籍者数の増加により収入も増加となった。

ii) 手数料収入

予算を 1,300 万円下回り、対前年度比は 700 万円減少の 9,800 万円となった。

iii) 寄付金収入

予算を 2,400 万円上回り、対前年度比は 1,400 万円増加の 1 億 6,300 万円となった。対前年度比増加の主な要因は、大学の奨学寄付金や、施設設備に関わる寄付金である。

iv) 補助金収入

予算を 100 万円上回り、対前年度比は 600 万円減少の 19 億 500 万円となった。対前年度比では、令和 5 年度中に静岡デザイン専門学校の SIST グループ静岡駅前キャンパス移転に関わる補助金があり 1 億 6,000 万円が減少しましたが、令和 6 年度においては大学の海洋 DX 事業に関わる補助金で 1 億 3,500 万円や大学、中学・高校部門、専門学校・日本語学院部門の経常費補助金・運営費補助金の増額があり、全体として 600 万円の減少となった。

v) 資産売却収入

予算とほぼ同額となり、対前年度比は 6 億 3,300 万円減少の 9 億円となった。対前年度比では、保有債券の満期償還による長期有価証券売却収入で減少となった。

vi) 付随事業・収益事業収入

予算を 3,600 万円下回り、対前年度比は 7,900 万円増加の 4 億 2,500 万円となった。対前年度比では、大学部門の受託事業収入で増加となった。

vii) 受取利息・配当金収入

予算を 9,100 万円上回り、対前年度比では 900 万円減少の 5,000 万円となった。

viii) 雑収入

予算を 2,900 万円上回り、対前年度比 9,100 万円増加の 4 億 2,500 万円となった。対前年度比増加の主な要因は、退職金社団交付金収入の増加などによる。

ix) 前受金収入

予算を 2 億 400 万円下回り、対前年度比では 1 億 4,800 万円減少の 15 億 3,900 万円となった。静岡理工科大学、静岡北高等学校、星陵中学校、静岡産業技術専門学校、沼津ビジネス情報専門学校、浜松未来総合専門学校、静岡デザイン専門学校、沼津日本語学院の入学金又は授業料前受金が減少した。

x) その他の収入

予算を 1 億 3,000 万円下回り、対前年度比では 23 億 800 万円減少の 12 億 900 万円となった。対前年度比減少の主な要因は、減価償却引当特定資産取崩収入の減少などによる。

xi) 資金収入調整勘定

予算を 5 億 8,200 万円下回り（マイナス調整額の増加）、対前年度比では 1 億 800 万円減少（マイナス調整額の増加）の△22 億 7,100 万円となった。対前年度比減少（マイナス調整額の増加）の主な要因は、前期末授業料・入学金前受金などのマイナス調整額の増加による。

【支出の部】

支出の部では、予算を 9 億 400 万円下回った 162 億 1,400 万円となった。

翌年度繰越支払資金を除く支出合計では、予算を 9 億 400 万円下回った 112 億 1,100 万円となり、対前年度比（翌年度繰越支払資金を除く）支出合計は、3 億 1,200 万円減少となった。

・支出の部の主な科目について

i) 人件費支出

（資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より退職給与引当金繰入額が除かれている。）

予算とほぼ同額となり、対前年度比は 3 億 1,400 万円増加の 51 億 4,000 万円となった。内訳は教員人件費 35 億 5,800 万円、職員人件費 12 億 200 万円、退職金 3 億 3,200 万円が計上され、対前年度比では、教員人件費で 1 億 4,200 万円、職員人件費で 6,000 万円、退職金で 1 億 800 万円の増加となった。

ii) 教育研究経費支出

（資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より減価償却額が除かれている。）

予算を 3 億 300 万円下回った 29 億 7,200 万円となった。大学での研究関連予算の繰越しや、各校の消耗品費や光熱水費、旅費交通費、委託費などで予算を残す結果となった。

対前年度比では、4 億 2,100 万円の増加となった。SIST グループ静岡駅前キャンパスの建物に係る保守管理等経費の増加や、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校と沼津日本語学院の移転に係る費用、浜松未来総合専門学校の屋上防水・外壁改修工事などにより、教育研究経費全体では増額となった。

iii) 管理経費支出

(資金収支計算書では、事業活動収支計算書の同科目より減価償却額が除かれている。)

予算を 2 億 4,500 万円下回った 11 億 4,300 万円となった。対前年度比では、1 億 6,000 万円の増加となった。対前年度比増加の主な要因は、SIST グループ静岡駅前キャンパスの建物に係る管理部門の保守管理など経費の増加による。

iv) 借入金等返済支出

借入金は令和 2 年度にすべて返済されたため、令和 6 年度は予算、実績ともになし。

v) 施設関係支出

予算を 3,400 万円下回り、対前年度比では 47 億 300 万円減少の 4 億 7,300 万円となった。対前年比減少の主な要因は、令和 5 年度に完成した SIST グループ静岡駅前キャンパスの建物等の支払いの減少による。

vi) 設備関係支出

予算を 4,500 万円下回り、対前年度比では 1 億 700 万円減少の 4 億 6,700 万円となった。対前年度比減少の要因は、令和 5 年度に完成した SIST グループ静岡駅前キャンパスの機器の新規取得など、大型設備投資の減少による。

vii) 資産運用支出

予算を 1 億 2,200 万円下回り、対前年度比では 6,600 万円増加の 4 億 4,200 万円となった。対前年度比増加の主な要因は、長期有価証券の購入による。

viii) その他の支出

予算を 1 億 6,000 万円上回り、対前年度比では 4 億 2,900 万円増加の 13 億 6,200 万円となった。対前年度比増加の主な要因は、前期末未払金支払支出や預り金支払支出の増加による。

ix) 資金支出調整勘定

予算を 4 億 2,300 万円下回り（マイナス調整額の増加）、対前年度比では 2 億 9,700 万円減少（マイナス調整額の増加）の△6 億 3,200 万円となった。対前年度比減少（マイナス調整額の増加）の主な要因は、期末未払金の減少（マイナス調整額の増加）による。

【翌年度繰越支払資金】

収入の部合計から、支出合計を差し引きした翌年度繰越支払資金は、42 億 4,400 万円となった。令和 6 年度は、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校、沼津日本語学院（現：静岡日本語学院）の移転に伴う校舎改修工事や什器備品などの投資がありましたが、債券の満期償還金が現預金に振り替わっていることなどもあり、前年度繰越支払資金から 1 億 4,500 万円の増加となった。

ア)-2 資金収支計算書の経年比較

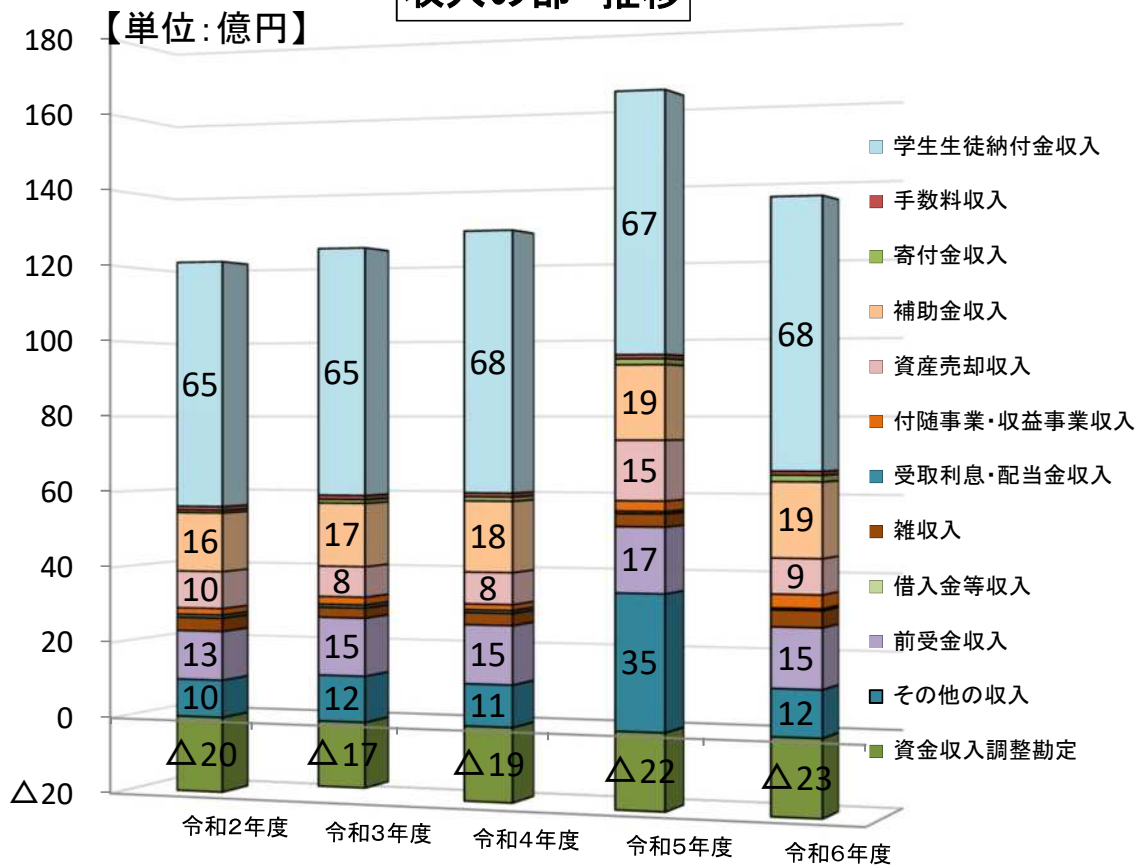
(単位：千円)

大科目名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
<収入の部>					
学生生徒納付金収入	6,499,790	6,465,104	6,753,977	6,684,124	6,844,091
手数料収入	102,660	108,025	97,076	106,333	98,537
寄付金収入	68,693	97,163	111,710	149,019	163,481
補助金収入	1,557,740	1,655,046	1,832,926	1,911,461	1,905,463
資産売却収入	984,180	800,257	826,001	1,533,900	900,825
付随事業・収益事業収入	172,735	204,558	152,110	265,742	345,298
受取利息・配当金収入	83,127	80,095	72,856	59,069	50,060
雑収入	353,759	263,317	315,025	333,798	425,488
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,298,529	1,521,209	1,529,128	1,688,740	1,539,840
その他の収入	989,232	1,208,015	1,094,288	3,518,403	1,209,768
資金収入調整勘定	△1,986,990	△1,714,986	△1,941,358	△2,163,080	△2,271,134
合 計	10,123,459	10,687,807	10,843,742	14,087,513	11,211,722
前年度繰越支払資金	6,902,189	6,759,513	4,415,353	4,197,983	4,098,428
収入の部合計	17,025,649	17,447,321	15,259,095	18,285,496	15,310,150
<支出の部>					
人件費支出	4,365,051	4,450,611	4,590,268	4,825,897	5,140,067
教育研究経費支出	1,862,450	1,907,185	2,331,240	2,247,129	2,668,489
管理経費支出	859,738	816,973	897,026	982,330	1,143,091
借入金等利息支出	279	0	0	0	0
借入金等返済支出	26,660	0	0	0	0
施設関係支出	1,423,851	4,283,966	1,765,950	5,176,966	473,281
設備関係支出	280,750	237,808	334,991	575,740	467,997
資産運用支出	1,238,306	669,900	872,369	376,116	442,914
その他の支出	901,941	1,123,921	885,462	933,109	1,362,400
[予備費]	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△692,895	△458,399	△616,197	△930,222	△632,275
合 計	10,266,135	13,031,967	11,061,112	14,187,067	11,065,967
翌年度繰越支払資金	6,759,513	4,415,353	4,197,983	4,098,428	4,244,183
支出の部合計	17,025,649	17,447,321	15,259,095	18,285,496	15,310,150

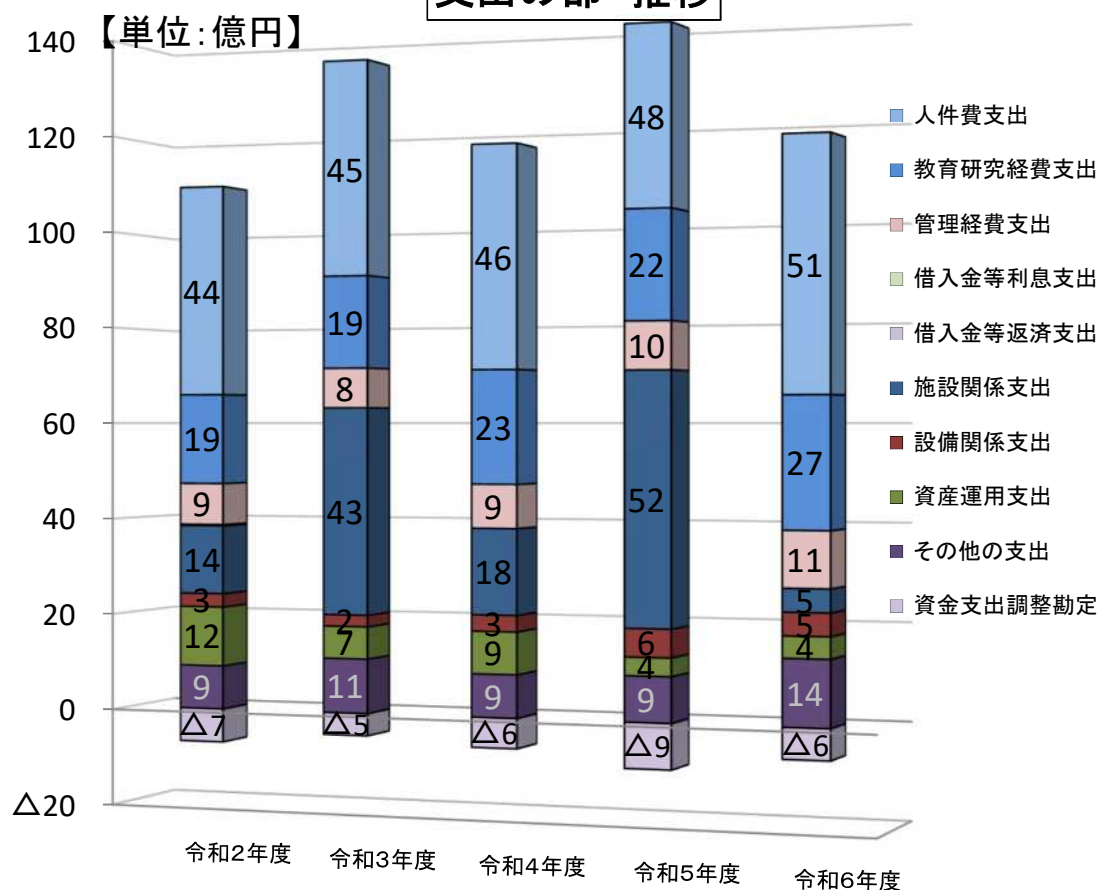
※各科目の千円未満の端数は切り捨て。

※学内取引収支は除く。

収入の部 推移



支出の部 推移



イ)-1 活動区分資金収支計算書の状況

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れが示されます。ここでは各活動区分の資金の流れ（実績額）について解説いたします。

【教育活動による資金収支】

教育活動による資金収支では、本業におけるキャッシュベースでの資金の流れが示されている。令和6年度は、学納生徒等納付金収入などの収入が、人件費支出、教育研究費支出、管理経費支出を上回り5億8,400万円の資金増となった。

【施設整備等活動による資金収支】

施設整備等活動による資金収支では、施設設備の取得に係る資金の流れが示されている。令和6年度では、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校、沼津日本語学院（現：静岡日本語学院）の移転に伴う校舎改修工事・什器備品の購入などSISTグループ静岡駅前キャンパスの建築費用の支払いなど、施設設備関係支出で9億4,100万円の支出があったが、施設設備に関わる寄付金収入や補助金収入により、11億3,300万円の資金減に留まった。

【その他の活動による資金収支】

その他の活動による資金収支では、資金の運用状況や借入金の状況、預り金の受払などの経過的な活動に関する収支状況が示されている。令和6年度は、有価証券（債券）の満期償還などにより、6億9,400万円の資金増となった。

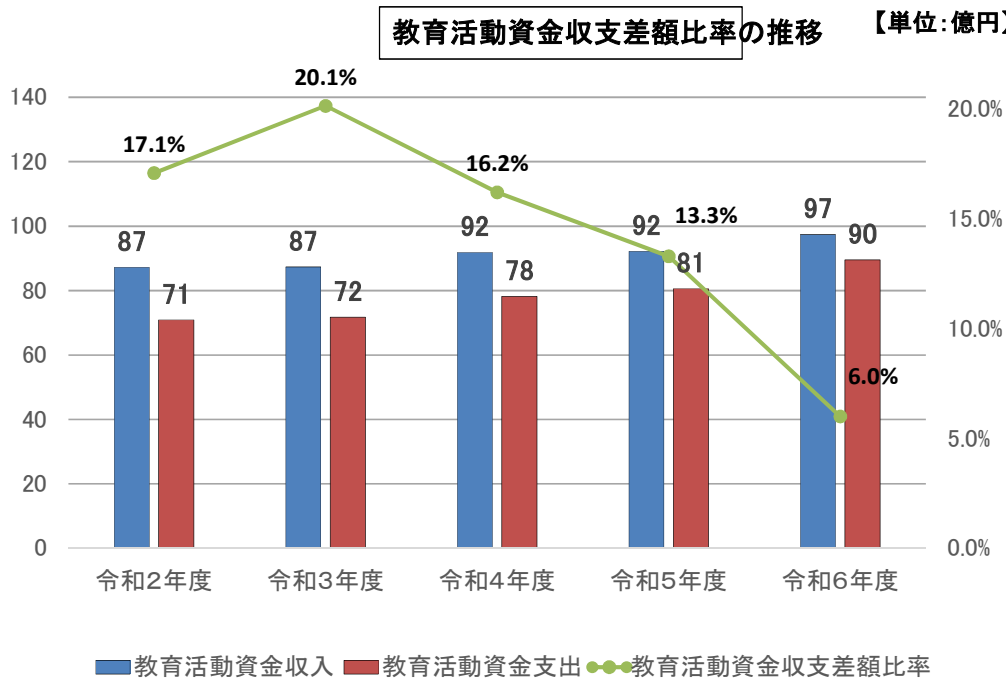
【翌年度繰越支払資金】

以上の結果、令和5年度末の繰越支払資金40億9,800万円から、1億4,500万円現金預金が増加した42億4,400万円となった。

イ)-2 活動区分資金収支計算書の経年比較

		(単位：千円)				
科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
教育活動による資金収支	教育活動による資金収支					
	収入 教育活動資金収入計	8,719,579	8,731,192	9,185,235	9,218,824	9,741,208
	支出 教育活動資金支出計	7,087,241	7,174,770	7,818,535	8,055,357	8,951,648
	差引	1,632,338	1,556,421	1,366,699	1,163,466	789,560
	調整勘定等	△142,702	202,569	122,270	62,229	△205,053
	教育活動資金収支差額	1,489,636	1,758,991	1,488,969	1,225,696	584,506
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動による資金収支					
	収入 施設整備等活動資金収入計	28,525	54,836	96,117	2,667,155	34,265
	支出 施設整備等活動資金支出計	2,015,601	4,853,775	2,472,942	5,752,706	941,278
	差引	△1,987,076	△4,798,938	△2,376,825	△3,085,551	△907,013
	調整勘定等	3,082	△169,530	△15,075	190,035	△226,484
	施設整備等活動資金収支差額	△1,983,993	△4,968,468	△2,391,900	△2,895,516	△1,133,498
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△494,357	△3,209,477	△902,931	△1,669,820	△548,991
その他の活動による資金収支	その他の活動による資金収支					
	収入 その他の活動資金収入計	1,812,377	1,543,736	1,558,163	2,255,723	1,533,690
	支出 その他の活動資金支出計	1,241,975	668,121	918,768	760,731	803,145
	差引	570,402	875,614	639,394	1,494,991	730,544
	調整勘定等	△218,720	△10,297	46,166	75,274	△35,797
	その他の活動資金収支差額	351,681	865,317	685,560	1,570,265	694,746
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△142,675	△2,344,160	△217,370	△99,554	145,755
前年度繰越支払資金		6,902,189	6,759,513	4,415,353	4,197,983	4,098,428
翌年度繰越支払資金		6,759,513	4,415,353	4,197,983	4,098,428	4,244,183

ウ) 財務比率の経年比較



比 率	算 式	評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全国平均 (令和5年度)
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	17.1%	20.1%	16.2%	13.3%	6.0%	12.7%

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない
(注2) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

③事業活動収支計算書関係

ア)-1 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、「教育活動収支」「教育活動外収支」と「特別収支」に区分され、資金収支計算書と重複する科目及び金額があるため、ここでは区分ごとに説明いたします。

【教育活動収支】

教育活動収支では、学生生徒等納付金や手数料、寄付金、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入による収入から、人件費、教育研究経費、管理経費の支出が差引され教育活動収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

教育活動収入の合計は、予算を 900 万円上回った 97 億 6,900 万円となり、対前年度比では、5 億 4,200 万円の増加となった。学生生徒等納付金、寄付金収入、経常費等補助金、付随事業収入、雑収入で対前年度比増加したが、手数料収入で減少となった。

ii) 事業活動支出の部

教育活動支出の合計は、予算を 6 億 1,500 万円下回った 104 億 3,500 万円となった。人件費、教育研究経費、管理経費ともに予算を下回る結果となった。対前年度比では人件費、教育研究経費、管理経費ともに増加し、教育活動支出合計で 11 億 4,400 万円の増加となった。

iii) 教育活動収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、教育活動収支差額は予算より 6 億 1,500 万円収支が好転し、対前年度比では 6 億 200 万円収支が悪化した△6 億 6,500 万円となった。

【教育活動外収支】

教育活動外収支では、受取利息・配当金やその他の教育活動外収入（収益事業収入）による収入から、借入金等利息などの支出が差引され教育活動外収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

予算を 500 万円上回った 5,700 万円となり、対前年度比では 1,100 万円の減少となった。

ii) 事業活動支出の部

借入金、借入金利息は、令和 2 年度中に全て返済し、令和 6 年度は予算、実績ともになし。

iii) 教育活動外収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、教育活動外収支差額は予算より 500 万円収支が好転し、対前年度比は 6 億 1,300 万円収支が悪化した 6 億 700 万円となった。

【経常収支差額】

教育活動及び教育活動外の収支差額を合計した経常収支差額は予算より 5 億 1,600 万円収支が好転し、対前年度比は 3 億 6,900 万円収支が悪化した 500 万円となった。

【特別収支】

特別収支では、資産売却差額やその他の特別収入（施設設備に関わる寄付金・補助金）による収入から、資産処分差額やその他の特別支出（災害損失・過年度修正額等）の支出が差引され特別収支差額が計算されます。

i) 事業活動収入の部

予算を 500 万円上回った 5,400 万円となり、対前年度比では 2 億 9,900 万円の減少となった。特別収入での対前年度比の減少の主な要因は、令和 5 年度に計上のあった米国債の売却益、静岡デザイン専門学校の SIST グループ静岡駅前キャンパス移転に伴う静岡市からの補助金の減少による。

ii) 事業活動支出の部

予算を 1,600 万円下回った 2,500 万円となり、対前年度比では 1,000 万円の増額となった。

iii) 特別収支差額

上記の事業活動収入、事業活動支出の結果、特別収支差額は予算より 1,000 万円収支が好転し、対前年度比では 3 億 900 万円収支が悪化した 2,900 万円となった。

【基本金組入前当年度収支差額】

経常収支差額及び特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は予算より 6 億 1,000 万円収支が好転し、対前年度比は 9 億 2,300 万円収支が悪化したマイナス 5 億 7,800 万円となった。

事業活動収入に対する事業活動収支差額比率は△5.9%となり、前期比 9.5%の減少となった。

【基本金組入額合計】

令和 6 年度の基本金組入額は、第 1 号基本金で 18 億 3,300 万円の組入れとなった。第 1 号基本金については、浜松未来総合専門学校、静岡デザイン専門学校以外において、資産の取得額や前期末未組入額の当期組入額が、施設設備の除却などの基本金取崩額を上回ったためである。

【当年度収支差額】

当年度収支差額は予算より 8 億 9,800 万円収支が好転したマイナス 24 億 1,200 万円となり、対前年度比は、25 億 4,600 万円の増加となった。対前年度比増加の主な要因は、令和 5 年度に完成した静岡駅前キャンパスの建物等資産の取得に係る基本金組入額が 34 億 6,900 万円減少したためである。

【基本金取崩額】

今年度の基本金取崩額は 8 億 1,300 万円となった。浜松未来総合専門学校、静岡デザイン専門学校において、第 1 号基本金の取崩額が組入額を上回ったため、取崩額として 8 億 1,300 万円が計上されている。

【翌年度繰越収支差額】

当年度繰越収支差額から前年度繰越収支差額及び基本金取崩額を合計した翌年度繰越収支差額は、予算より 9 億 1,100 万円収支が悪化し、対前年度比では 15 億 9,800 万円減少したマイナス 128 億 9,000 万円となった。

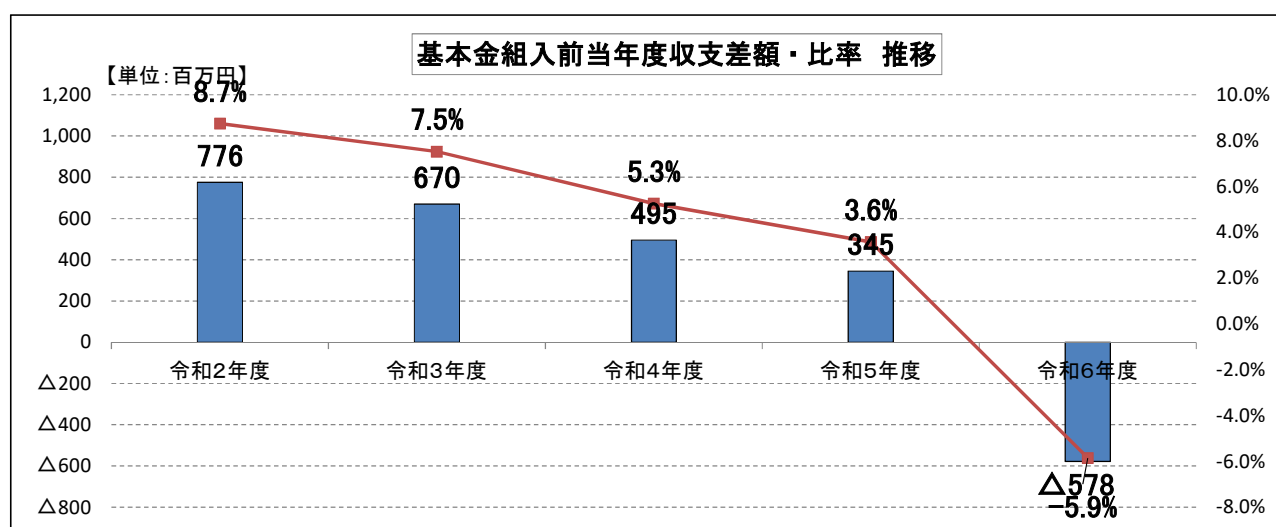
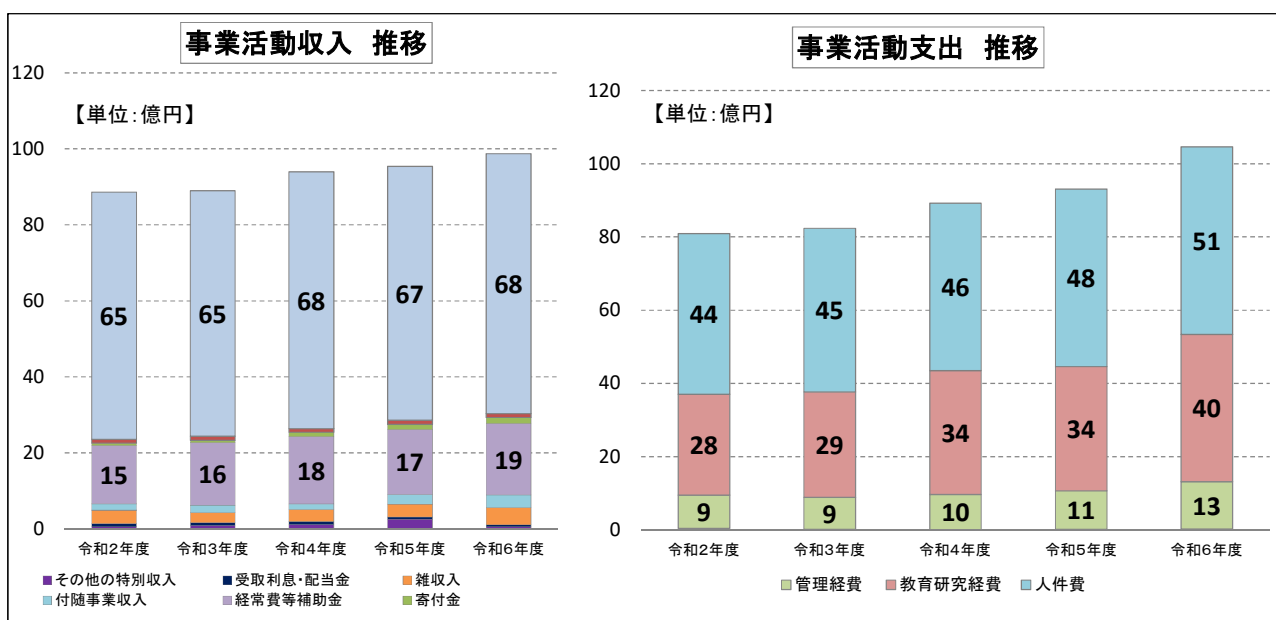
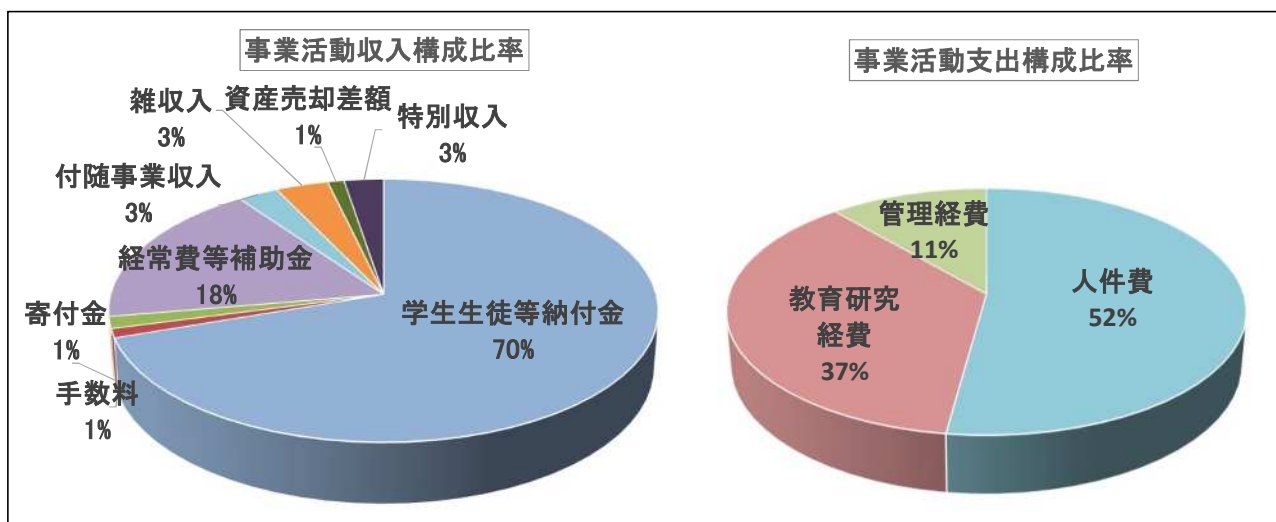
ア)-2 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動収支	科 目					
	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	6,499,790	6,465,104	6,753,977	6,684,124	6,844,091
	手数料	102,660	108,025	97,076	106,333	98,537
	寄付金	65,131	61,213	117,295	138,822	158,585
	経常費等補助金	1,534,399	1,640,715	1,769,716	1,706,186	1,880,551
	付随事業収入	165,461	197,112	144,635	258,232	337,585
	雑収入	353,759	263,942	322,823	333,798	450,333
	教育活動収入計	8,721,202	8,736,115	9,205,524	9,227,498	9,769,685
	科 目					
	事業活動支出の部					
	人件費	4,386,894	4,468,800	4,568,441	4,845,984	5,118,519
	(退職金)	207,574	161,182	149,466	208,862	284,953
	(退職給与引当金繰入額)	43,814	26,803	12,502	34,807	25,821
	教育研究経費	2,754,778	2,876,581	3,382,808	3,392,733	4,028,803
	(減価償却額)	890,705	965,098	1,039,076	1,136,930	1,356,682
	管理経費	906,551	874,921	958,738	1,051,801	1,287,715
	(減価償却額)	46,813	57,947	61,711	69,471	144,624
	徴収不能額等	0	0	0	100	0
	教育活動支出計	8,048,225	8,220,303	8,909,988	9,290,619	10,435,038
	教育活動収支差額	672,977	515,811	295,536	△63,121	△665,353
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	科 目					
	受取利息・配当金	81,938	79,033	72,343	61,242	49,887
	その他の教育活動外収入	7,274	7,445	7,474	7,510	7,712
	教育活動外収入計	89,213	86,479	79,818	68,752	57,600
	事業活動支出の部					
	科 目					
	借入金等利息	279	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	279	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	88,933	86,479	79,818	68,752	57,600
経常収支差額		761,910	602,290	375,354	5,631	△607,752
特別収支	事業活動収入の部					
	科 目					
	資産売却差額	0	257	14,535	103,753	824
	その他の特別収入	55,960	83,721	114,236	250,178	53,829
	特別収入計	55,960	83,978	128,771	353,931	54,654
	事業活動支出の部					
	科 目					
	資産処分差額	42,315	16,223	9,268	14,794	25,186
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	42,315	16,223	9,268	14,794	25,186
	特別収支差額	13,644	67,754	119,503	339,137	29,467
〔予備費〕		0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額		775,555	670,045	494,858	344,768	△578,284
基本金組入額合計		△1,380,512	△4,467,044	△1,844,299	△5,303,672	△1,833,775
当年度収支差額		△604,957	△3,796,998	△1,349,441	△4,958,904	△2,412,060
前年度繰越収支差額		△684,426	△1,286,859	△5,083,438	△6,333,302	△11,292,206
基本金取崩額		2,523	420	99,577	0	813,451
翌年度繰越収支差額		△1,286,859	△5,083,438	△6,333,302	△11,292,206	△12,890,815
(参考)						
事業活動収入計		8,866,376	8,906,572	9,414,114	9,650,182	9,881,940
事業活動支出計		8,090,820	8,236,527	8,919,256	9,305,414	10,460,225

※各科目の千円未満の端数は切り捨て。

※学内取引収支は除く。



イ) 財務比率の経年比較

比 率	算 式	評価	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	全国平均 (令和5年度)
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	▼	49.8 %	50.7 %	49.2 %	52.1 %	52.1 %	50.9 %
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	67.5 %	69.1 %	67.6 %	72.5 %	74.8 %	69.8 %
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	31.3 %	32.6 %	36.4 %	36.5 %	41.0 %	36.6 %
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	10.3 %	9.9 %	10.3 %	11.3 %	13.1 %	8.7 %
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.1 %
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	8.7 %	7.5 %	5.3 %	3.6 %	△5.9 %	4.2 %
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	▼	108.1 %	185.5 %	117.8 %	214.1 %	130.0 %	106.1 %
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	73.8 %	73.3 %	72.7 %	71.9 %	69.6 %	72.9 %
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.1 %	1.5 %	1.8 %	1.9 %	1.9 %	2.2 %
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.7 %	0.7 %	1.3 %	1.5 %	1.6 %	1.4 %
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	△	17.6 %	18.6 %	19.5 %	19.8 %	19.3 %	14.4 %
経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	△	17.4 %	18.6 %	19.1 %	18.4 %	19.1 %	14.3 %
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	15.6 %	50.2 %	19.6 %	55.0 %	18.6 %	9.7 %
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	11.6 %	12.4 %	12.4 %	13.0 %	14.4 %	11.4 %
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	8.6 %	6.8 %	4.0 %	0.1 %	△6.2 %	3.5 %
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	7.7 %	5.9 %	3.2 %	△0.7 %	△6.8 %	1.2 %

(注1) △：高い方がよい ▼：低い方がよい ～：どちらともいえない

(注2) 全国平均は、医歯系法人を除く数値を採用している。

(2) その他

① 有価証券の状況

(単位：千円)

区 分	数 量	帳簿価額	時 価	差 額	表示科目
債券	18	2,200,000	2,161,472	-38,527	減価償却特定資産
	25	2,500,019	2,402,829	-97,190	有価証券
株式	25,800株	16,512	65,403	+48,891	有価証券
投資信託	—	—	—	—	有価証券
貸付信託	—	—	—	—	
その他	1	455,309	480,000	+24,691	有価証券
時価のない有価証券	4	513,000	—	—	有価証券
計		5,684,841	5,109,704	-62,135	

② 借入金の状況

なし (日本私立学校振興・共済事業団からの借入金は令和2年度に完済)

③ 学校債の状況

なし

④ 寄付金の状況

(単位：千円)

部 門	種 類	金 額	摘 要
学校法人	一般寄付金	0	
	特別寄付金	22,200	鈴与高度ICT技術者育成奨学金
	現物寄付	0	
大学	一般寄付金	0	
	特別寄付金	80,478	奨学寄付金、後援会からの寄付
	現物寄付	12,449	科研費購入分
中学・高校	一般寄付金	0	
	特別寄付金	60,275	保護者の会、星光会他からの寄付
	現物寄付	8,352	卒業生、星光会からの寄付
専門学校・日本語学校	一般寄付金	0	
	特別寄付金	528	後援会からの寄付
	現物寄付	3,219	後援会、卒業生他からの寄付
合計	一般寄付金	0	
	特別寄付金	163,481	
	現物寄付	24,021	

⑤ 補助金の状況

(単位：千円)

部 門	種 類	金 額	摘 要
大学	経常費	232,068	
	施設設備費	0	
	その他	212,811	授業料等減免費補助金、地方大学・地域産業創生事業費補助金他
中学・高校	経常費	972,482	
	施設設備費	6,487	北高施設整備補助金
	その他	176,366	授業料減免事業費補助金他
専門学校・日本語学校	運営費	68,809	
	施設設備費	18,425	エア静岡市補助金(鷹匠移転)他
	その他	218,015	修学支援事業費補助金他
合計	経常費	1,273,359	
	施設設備費	24,912	
	その他	607,194	

⑥収益事業の状況

本法人は、私立学校法に基づき収益事業を行っています。当該収益事業は、学校法人会計から区分し、一般に公正妥当と認められる企業会計の原則により経理処理することとされています。本法人では、平成 28 年度から以下の収益事業の対象事業を行っています。

【事業概要】

業種 : 不動産賃貸業

事業内容 : 沼津情報・ビジネス専門学校の隣地を、駐車場経営会社へ貸出し、同社が有料駐車場を経営し、本法人は土地の賃料収入として受け入れています。

【損益計算書の概要】

営業収益では、土地賃借料収入 1,231 万円を計上し、営業費用では、人件費、公租公課等で 349 万円を計上している。その結果、営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、882 万円となり、経常利益は、営業利益と同額の 882 万円となった。営業利益のうち 771 万円を学校法人会計へ繰り入れたため、税引前当期純利益は 111 万円となり、法人税等の支払額が 111 万円となったため当期純損益は 0 円となった。当期純損益がゼロであったので、繰越利益剰余金は、前期繰越損益と同額の 30 万円となった。

【貸借対照表の概要】

資産の部では、固定資産で学校法人会計から元入として繰り入れた土地 3 億 6,600 万円と、令和元年度に設置したフェンス（構築物）で 297 万円を計上している。また、流動資産で現預金 614 万円を計上している。負債の部では、流動負債において未払金、前受金（令和 7 年 4 月分賃料）で 252 万円を計上し、純資産の部では、元入金の 3 億 7,200 万円と繰越利益剰余金の 30 万円となった。

ア)-1 収益事業 貸借対照表の経年比較

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産の部					
流動資産	3,197	3,909	4,621	5,333	6,145
現金預金	3,197	3,909	4,621	5,333	6,145
固定資産	372,151	371,439	370,727	370,014	369,302
有形固定資産	372,151	371,439	370,727	370,014	369,302
土地	366,332	366,332	366,332	366,332	366,332
構築物	5,819	5,107	4,394	3,682	2,970
資産の部合計	375,348	375,348	375,348	375,348	375,448
負債の部					
流動負債	2,426	2,426	2,426	2,426	2,526
未払金	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
前受金	1,316	1,316	1,316	1,316	1,416
負債の部合計	2,426	2,426	2,426	2,426	2,526
純資産の部					
元入金	372,617	372,617	372,617	372,617	372,617
利益剰余金	304	304	304	304	304
その他利益剰余金	304	304	304	304	304
繰越利益剰余金	304	304	304	304	304
純資産の部合計	372,921	372,921	372,921	372,921	372,921
負債及び純資産の部合計	375,348	375,348	375,348	375,348	375,448

ア)-2 収益事業 損益計算書の経年比較

(単位：千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
I 営業損益					
(1) 営業収益 (賃料収入)	12,016	12,316	12,316	12,316	12,316
(2) 営業費用	3,632	3,761	3,731	3,696	3,493
営業利益	8,384	8,555	8,584	8,620	8,822
経常利益	8,384	8,555	8,584	8,620	8,822
学校会計繰入前利益	8,384	8,555	8,584	8,620	8,822
学校会計繰入金支出	7,274	7,445	7,474	7,510	7,712
税引前当期純利益	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
法人税、住民税及び事業税	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
当期純損益	0	0	0	0	0
前期繰越損益	304	304	304	304	304
繰越利益剰余金	304	304	304	304	304

⑦関連当事者との取引の状況

ア) 関連当事者

(単位：千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ベルギヤリエール (注1)	静岡市清水区	20,000	労働者派遣事業・有料職業紹介事業・アウトソーシング事業他	—	—	派遣職員等の委託契約	派遣職員等の委託契約 (注2)	6,145	未払金	113
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡塩業株式会社 (注1)	静岡市葵区	24,000	塩卸売業・食品加工素材卸売業・不動産事業	—	兼任1名	旧本部事務所の賃貸契約	旧本部事務所退去に伴う原状回復費用の支払 (注3)	8,690	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与株式会社 (注1)	静岡市清水区	1,000,000	港湾運送事業・物件の賃貸業・倉庫業・機密文書廃棄他	—	兼任2名	施設の賃貸契約および書類保管・機密文書廃棄の契約	出向者受入人件費、施設賃貸料の支払および書類保管料・機密文書廃棄料の支払 (注4)	59,759	未払金	2,341
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与建設株式会社 (注1)	静岡市清水区	100,000	建築事業・土木事業・土地建物取引業他	—	兼任1名	校舎の修繕	校舎の修繕費用の支払 (注5)	553,469	未払金	990
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与商事株式会社 (注1)	静岡市清水区	2,000,000	石油製品LPG等エネルギー販売・ボトルウォーターの製造販売事業他	—	兼任1名	プロパンガス、ボトルウォーターの供給およびオフィス周辺機器(複合機等)の販売、本部施設の賃貸契約	プロパンガス、ボトルウォーター費用の支払およびオフィス周辺機器(複合機等)購入費用、施設修繕費用の支払、本部施設の賃貸料支払 (注6)	23,380	未払金	4,905
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与リニューアル株式会社 (注1)	静岡市清水区	20,000	建物の増改築、リフォーム事業	—	—	施設の修繕	施設修繕費用の支払 (注7)	103,393	未払金	43,879
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与システムテクノロジー株式会社 (注1)	静岡市清水区	20,000	システム開発事業・パッケージソフト開発販売事業・運用サービス事業他	15%	兼任1名	システム開発および保守、コンピューターおよび周辺機器の販売	システム開発および保守費用、コンピューターおよび周辺機器購入費用、出向者受入人件費 (注8)	33,297	未払金	3,050

(単位：千円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	静岡ビルサービス株式会社(注1)	静岡市清水区	30,000	建築物等管理 保全事業・清掃業・保安警備事業他	—	—	本部事務所の賃貸契約および保守管理・清掃委託	本部事務所の賃貸料および保守管理料・清掃料の支払(注9)	268,418	未払金	30,933
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	鈴与セキュリティサービス株式会社(注1)	静岡市清水区	20,000	オフィスセキュリティ・施設警備・警備機器販売事業他	—	—	機械警備保障	機械警備料の支払(注10)	13,098	未払金	1,077

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当法人の理事及びその近親者が議決権の過半数を保有している。
- (注2) 派遣等の職員の採用については、株式会社ベルキャリアール以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。
- (注3) 旧本部事務所の原状復帰費用支払のため、合い見積もりはできなかったが、減額交渉を行うなど費用の妥当性を確認し支払いを行っている。
- (注4) 施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。
書類保管および機密文書廃棄については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。
- (注5) 校舎の修繕については、施工金額に応じて、指名競争入札もしくは見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。
- (注6) プロパンガスおよびボトルウォーターについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
オフィス周辺機器(複合機等)の購入については、鈴与商事株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。
その他施設修繕については、鈴与商事株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。
施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。
- (注7) 施設の修繕については、鈴与リニューアル株式会社以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。
- (注8) システムの開発および保守について、鈴与システムテクノロジー株式会社以外からも複数の業者に依頼を行い決定している。
コンピューターおよび周辺機器の購入については、鈴与システムテクノロジー以外からも複数の見積りを入手し、見積競争の上、発注先・発注金額を決定している。出向に関する覚書に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っている。
- (注9) 保守管理・清掃委託については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。
施設の賃貸は、近隣の賃貸条件を勘案した上で協議し、賃貸契約を締結している。
- (注10) 機械警備保障については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

イ) 出資会社

なし

⑧ 学校法人間財務取引

なし

(3) 経営状況の分析、経営状況の成果と課題、今後の方針・対応方策

①経営状況の分析

ア) -1 事業活動収支計算書の分析

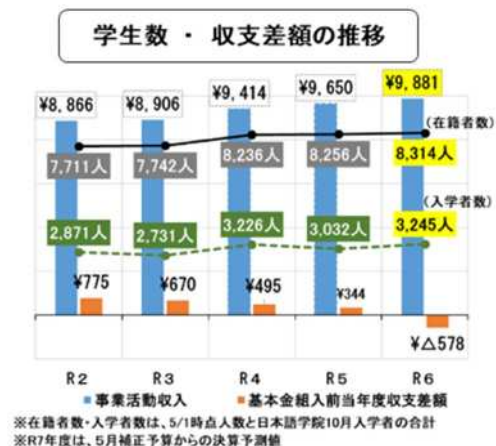
令和6年度は、静岡駅前キャンパスへの移転効果もあり、法人全体の入学者数は前期比+213名となり、在籍者数も8,314名(前期比+58名)と過去最高の人数となりました。

令和6年度の「教育活動収支」(※1)では入学者数、在籍者数とも増えた事で、学納金収入は前期比で1億5千9百万円増加。一方の支出では静岡駅前キャンパスに係る減価償却額・修繕積立金・管理費等が増加した他、中高スクールバス運行費用や人件費といった経常経費の増加に加え、2つの学校移転に係る経費など単年度の事業計画実施により支出は大幅に増加し、本業における教育活動収支は△6億6千5百万円の赤字となりました。

特別収支では、令和5年度に計上のあった米国債の売却益、静岡駅前キャンパスに関わる補助金がなくなった事で前期比△3億9百万円となりました。

「基本金組入前当年度収支差額」(※3)では5億7千8百万円の赤字と、前期比で△9億2千3百万円の収支悪化となりました。

	(単位: 百万円)		
	R5	R6	対前年 増減
事業活動収入 (総収入)※除・学内取引	9,650	9,881	+231
教育活動収支 (営業損益) (A) ※1	△63	△665	△602
教育活動外収支 (営業外損益) (B)	68	57	△11
経常収支 (経常損益) (C=A+B)	5	△607	△613
特別収支 (特別損益) (D) ※2	339	29	△309
基本金組入前 当年度収支差額 ※3	344	△578	△923
(当期損益) (C+D)			



ア) -2 収支差額の増減分析(対前年度)

収支の改善(増収)

「学納金収入」(※1)は、入学者数、在籍者数の増加により、前期比で1億5千9百万円増加となりました。

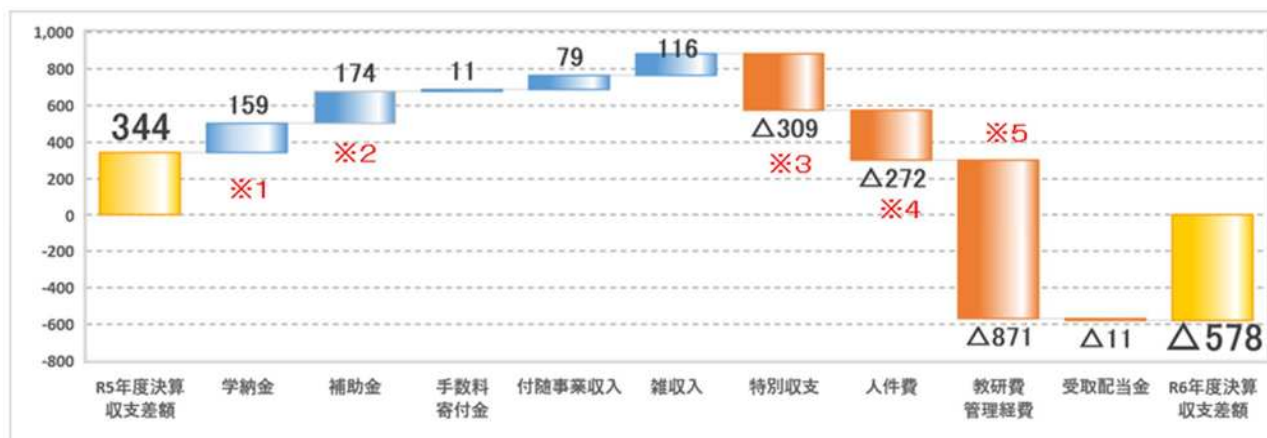
「補助金収入」(※2)は、大学において海洋DX事業に係る補助金1億3千5百万円が採択された事で、法人全体で補助金収入が1億7千4百万円増加しました。

収支の悪化(減収・経費増)

「特別収支」(※3)は、令和5年度に計上のあった静岡駅前キャンパス移転に係る補助金や、米国債の売却益がなくなった事で前期比△3億1千7百万円となりました。

「人件費」(※4)は、学園全体の教職員で+12人(令和5年度期末553人→令和6年度期末565人)の増員やベースアップの実施等により、法人全体で2億7千2百万円の増加となりました。

「教育研究経費・管理経費 ※5」では静岡駅前キャンパスに係る経費が増加した他、中高スクールバス運行委託費用の増加(+70百万円)や人件費の増加などの経常経費の増加に加え、2校の移転経費や、浜松未来総合専門学校の屋上防水工事などといった単年度の事業計画実行により前期比8億7千1百万円の増加となりました。大幅な支出の増加により「基本金組入前当年度収支差額」は5億7千8百万円の赤字となりました。

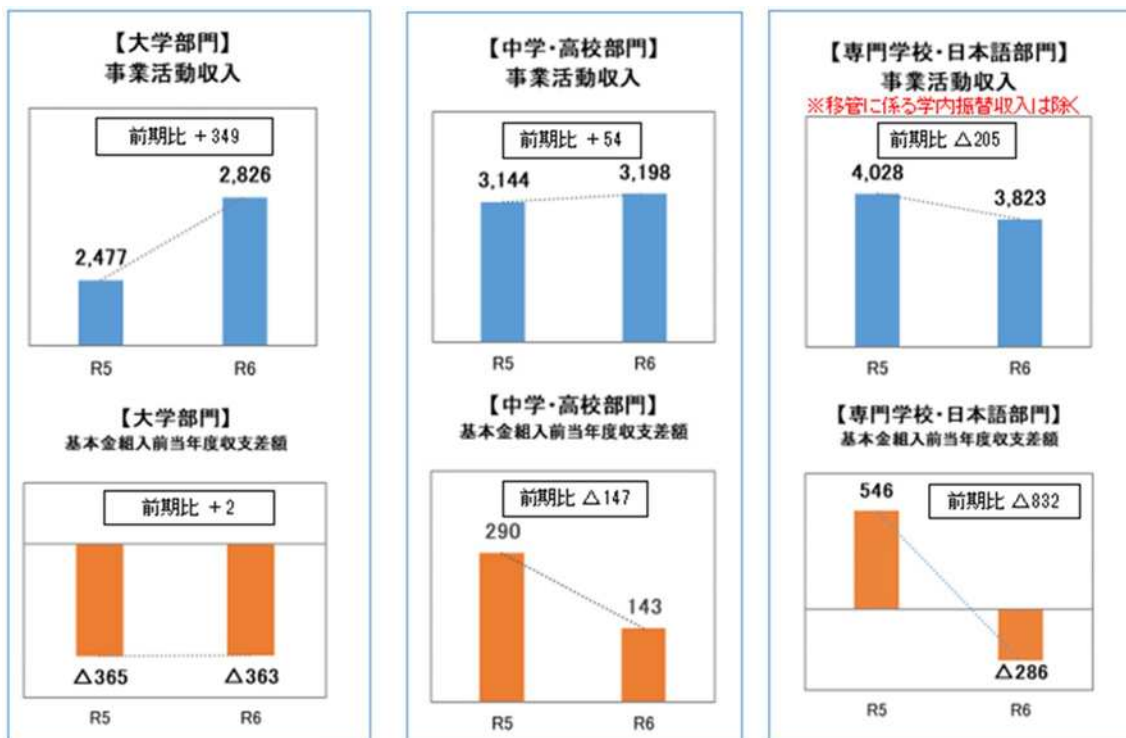


ア) -3 部門別の収支状況

『大学部門』では、在籍者数の増加により学納金収入が6千7百万円増加した他、海洋DX事業に係る補助金採択などにより、補助金収入が1億2千5百万円増加するなど、事業活動収入全体で3億4千9百万円増加しました。一方で人件費(退職金除き9千1百万円)や静岡駅前キャンパスの減価償却負担(3千1百万円)など、経費も増加したことから最終損益では△3億6千3百万円と前期並みの赤字水準となりました。

『中学・高校部門』では、部門全体の在籍者数はほぼ横ばいの一方で、スクールバス運営費が70百万円増加し、前期に計上のあった施設設備関連の寄付金補助金約20百万円、米国債の売却益3千2百万円がなくなった事などにより最終損益は1億4千3百万円の黒字と、前期比△1億4千7百万円の減益となりました。

『専門学校・日本語学院部門』は、在籍者数の増加により学納金収入は7千6百万円増加したが、前期に静岡駅前キャンパス移転に係る補助金1億6千6百万円、米国債の売却益6千6百万円を計上した反動減で事業活動収入は前期比△2億5百万円。経費では静岡駅前キャンパスに係る費用(減価償却・修繕積立・管理費等)約2億7千万円、2校の移転費用(校舎改修・各種備品類等)1億7千万円の他、部門の人件費(退職金除き)が前期比で80百万円増加し、最終損益は△2億8千6百万円の赤字となりました。



イ) 貸借対照表の分析

令和6年度の「資産総額」は、令和5年度決算額の419億2千万円に対し12億1百万円減少の407億1千8百万円となりました。資産総額に占める純資産の割合を示す「純資産構成比率」は90%超あり、「借入金」（長期借入金・短期借入金）は、ゼロであることから、健全な財務体質を維持していると言えます。

『有形固定資産』（※1）は、2つの学校の移転に伴う校舎改修工事・什器備品の購入等、学園全体で約10億円の固定資産を取得しましたが、固定資産に係る年間減価償却額が15億円と、固定資産の取得額を上回った事で、固定資産全体では前年度比5億3千7百万円の減少となりました。

『その他の固定資産』（※2）は債券の償還が9億円あった事などから7億6千万円の減少となりました。

『流動負債』（※3）は、R5年度末に計上していた静岡駅前キャンパス移転関連費用の未払金が無くなった事による反動減や、各部門のR7年度新入生が前年度比で減少した事に伴う入学金・授業料前受金の減少等により流動負債は5億7千6百万円の減少となりました。

注)学校法人は固定性配列法を採用				令和6年度 B/S	
	R5	R6	対前年 増減	固定負債, 470	
有形固定資産 ※1	26,982	26,444	△537	固定資産 35,052	純資産 37,155
特定資産	5,195	5,149	△46		
その他の固定資産 ※2	4,218	3,457	△760		
流動資産	5,523	5,666	+142		
資産の部合計	41,920	40,718	△1,201		
固定負債	516	470	△46	流動負債 5,666	
流動負債 ※3	3,669	3,092	△576		
負債の部合計	4,186	3,563	△623		
基本金	49,025	50,046	+1,020		
繰越収支差額	△11,292	△12,891	△1,598		
純資産の部合計	37,733	37,155	△578		
負債及び純資産の部合計	41,920	40,718	△1,201		

ウ) 活動区分資金収支計算書の分析

令和6年度期末の「現預金残高」は、令和5年度期末残高40億9千8百万円から1億4千6百万円増加した42億4千4百万円となりました。

『教育活動による資金収支』（※1）では、「学納金」など本業の収入が支出を上回り5億8千5百万円の資金増となりました。

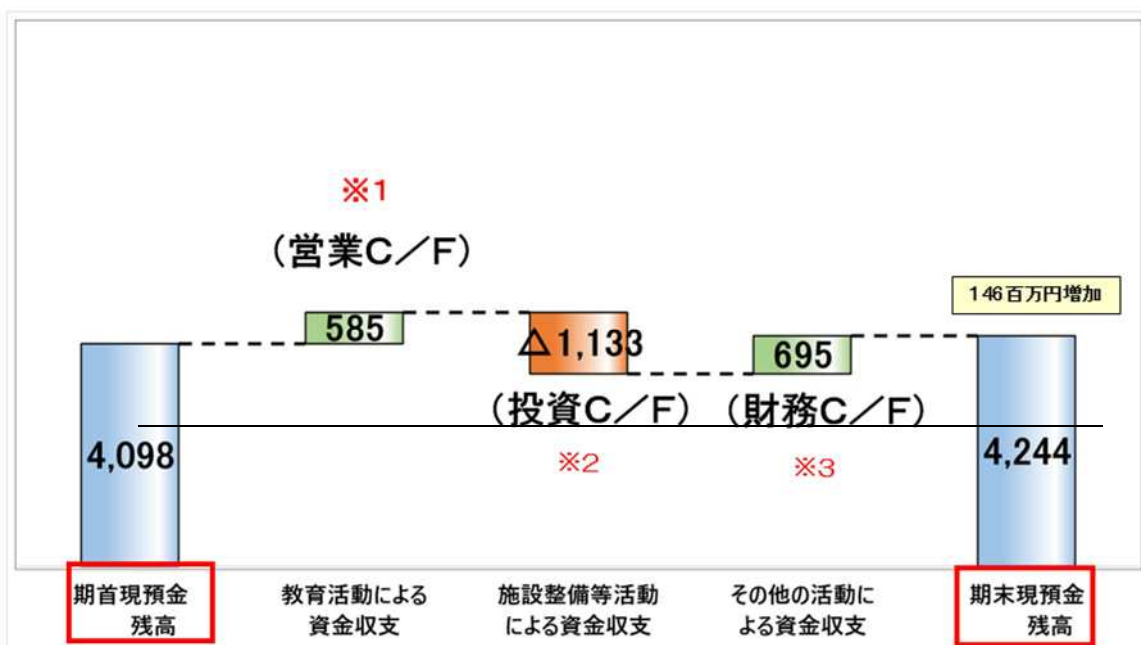
『施設整備等活動による資金収支』（※2）では、静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校、沼津日本語学院（現：静岡日本語学院）の移転に伴う校舎改修工事・什器備品の購入約5億円その他、大学の海洋DX事業に係る機器の取得約1億円、静岡駅前キャンパス移転に係る令和5年度末未払金の支払等により11億3千3百万円の資金減となりました。

『その他の活動による資金収支』（※3）では、保有債券の満期償還万9億円などにより6億9千5百万円の資金増となりました。

「施設整備等活動による資金収支」による資金減（約11億3千万円）があったが、「教育活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」において資金増（合計約12億8千万円）となったため、令和6年度末の現預金残高は、前年度末比で1億4千6百万円増の、42億4千4百万円となりました。

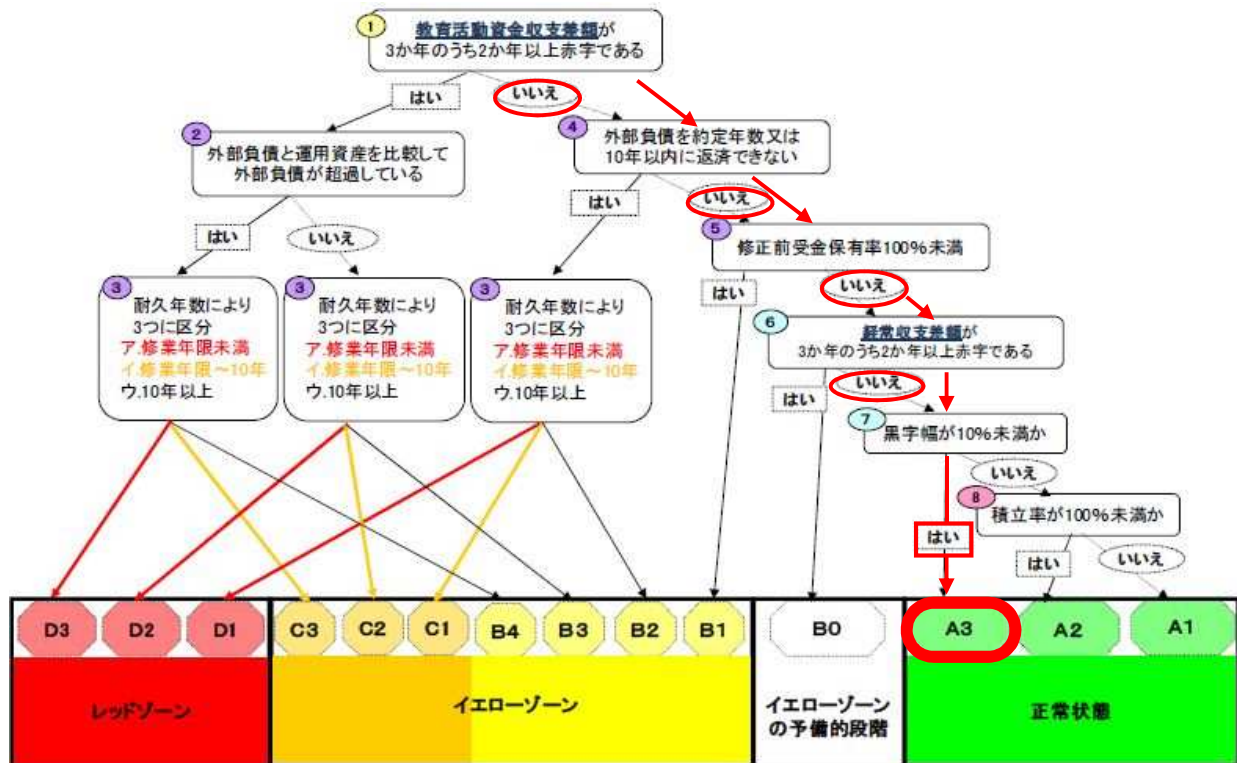
活動区分資金収支計算書 現預金残高の推移

（単位：百万円）



エ) 経営判断指標に基づく学校法人経営状況の区分による分析

日本私立学校・共済事業団の指標に基づき自己診断したところ、本法人はA3 区分に分類され、財務状況は「正常状態」にある。



② 経営上の成果と課題

【成果】

- ・ 静岡駅前キャンパスへの移転効果もあり、令和6年度は法人全体の入学者数は前期比＋213名となり、在籍者数も8,314名(前期比＋58名)と過去最高となった
- ・ 静岡インターナショナル・エア・リゾート専門学校と沼津日本語学院(現：静岡日本語学院)の移転計画について、予定通りに移転を完了させる事ができた。
- ・ 令和7年度からの私学法改正に向け、寄附行為を含めた諸規則の改正・制定を滞りなく実施した
- ・ 教職員エンゲージメント向上に資するために30年ぶりに基本給のベースアップを実施した
- ・ 本部機能の静岡駅前キャンパスへの移転とともに本格的に活動を開始した地域協働センター(SIST コラボスクエア)では、各種講座・イベントの開催を通じ、産官学連携・地域連携・社会人教育に資する活動を行った

【課題】

- ・ 移転等の大型設備投資に伴う減価償却額の負担増、物価の高騰、ベースアップ等により経常経費が大幅に増加し、令和6年度は赤字となった。今後はコスト構造の見直しによる経費の低減が課題となる
- ・ 令和7年度生の募集活動において、特に大学・専門学校部門が苦戦し、目標を大きく下回る入学生数となった。安定的な学園運営、早期の収支黒字化に向け、次年度以降、各部門とも入学者目標の必達が課題となる

③ 今後の方針・対応方策

令和6年度までの成果と課題に基づき、今後の方針、対応方策を次の通りとします。

- ① 健全経営基盤の確立を目指し、学生生徒・保護者目線での募集戦略による入学者目標の必達とコストの削減への取り組み
- ② 長期的な視点に立った生き残りのための競争戦略の策定のために、外部コンサルタントの力も取り入れたプロジェクトへの取り組み
- ③ 組織力の強化に資するための教職員のエンゲージメント向上への取り組む
- ④ 業務改革プロジェクトを立ち上げ、業務改革・業務DX化の推進により業務の効率化・省力化を図っていく
- ⑤ 産学官連携・社会人教育・地域連携事業等の更なる拡充を通じた静岡駅前キャンパスの認知度向上と、学園のプレゼンスの向上
- ⑥ 静岡駅前キャンパスの活動と連携し、学園のブランディングと各校の募集戦略の最適化を推進する

**本法人の会計は、
学校法人会計は、「学校法人会計基準」
収益事業会計は、「一般に公正妥当と認められる企業会計の原則」
に準拠しております。**

【学校法人会計における各計算書の定義】

貸借対照表：年度末における財政状態を表すもので、学校法人の教育活動を維持・継続するために、必要な保有資産の状況を示すための会計資料です。

資金収支計算書：学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入および支出の内容と、支払資金の収入および支出の顛末を明確に示す会計資料です。

活動区分資金収支計算書：資金収支計算書の収支内訳を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の3つの活動区分に分類し、資金の流れを示す会計資料です。

事業活動収支計算書：学校法人が当該会計年度の事業活動における収入および支出の内容と、収支の均衡状態を明確にし、永続的な維持・運営をするための会計資料です。
「事業活動収支」「事業活動外収支」と「特別収支」に区分され、その収支差額の合計（＝基本金組入前当年度収支差額）から基本金組入額を差し引いたものが「当年度収支差額」であり、学校会計では収支均衡が求められています。また、繰越収支差額において学校法人の純資産の増減が計算され、長期の収支バランスを見ることが出来ます。

【各科目の平易な説明】

資金収支計算書の科目

(収入)

学生生徒納付金収入：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料収入：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金収入：教育研究のための寄付金や用途指定のない寄付金。

補助金収入：国や地方公共団体からの補助金。

資産売却収入：固定資産の売却収入、有価証券の売却収入。

付随事業・収益事業収入：スクールバス、受託研究などの収入、また、収益事業からの収入。

受取利息・配当金収入：預金や有価証券等の利息。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

借入金収入：私学振興・共済事業団や銀行からの借入による収入。

前受金収入：翌年度に入学する学生生徒に係る学生生徒納付金など。

その他の収入：前期末未収入金収入、貸付金回収収入、預り金受入れ収入など。

資金収入調整勘定(Δ)：当該年度の諸活動に対応する収入のうち、資金の収入が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる収入項目に対応する勘定。期末未収入金（当該年度に計上すべき収入で翌年度以降に入金されるもの）、前期末前受金（当該年度に計上すべき収入で前年度以前に入金されたもの）など。

前年度繰越支払資金：前年度の支払資金残高。

資金収支計算書の科目

(支出)

人件費支出：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費支出：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額は事業活動支出のみに計上。

管理経費支出：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費及び学生募集に要する経費。

借入金利息支出：借入金に対する利息。

借入金返済支出：借入金の返済。

施設関係支出：土地、建物などの固定資産への支出。

設備関係支出：備品、図書、車両などの固定資産への支出。

資産運用支出：有価証券の購入支出や特定資産への繰入支出など。

その他の支出：預り金支払支出、前払金支払支出など。

資金支出調整勘定(△)：当該年度の諸活動に対応する支出のうち、資金の支出が当年度中に行われず、前年度又は翌年度に行われる支出項目に対応する勘定。期末未払金、前期末前払金など。

翌年度繰越支払資金：年度末の支払資金残高。

事業活動収支計算書の科目

(教育活動収支：収入)

学生生徒等納付金：学生生徒からの授業料や入学金など。

手数料：入学検定料や証明書発行手数料など。

寄付金：施設設備以外の寄付金や用途指定のない寄付金。

経常費補助金：国や地方公共団体からの補助金のうち施設設備以外の補助金。

付随事業収入：スクールバス、受託研究などの収入。

雑収入：上記の収入以外の収入。退職者に対する退職金財団からの交付金など。

(教育活動収支：支出)

人件費：教職員の人件費や退職金など。

教育研究経費：教育・研究活動に直接要する経費。減価償却額が含まれる。

管理経費：役員の業務執行、教職員の福利厚生など管理運営の経費及び学生募集に要する経費。
減価償却額が含まれる。

徴収不能額等：債権(主に貸費奨学金)の回収不能に対する引当金の繰入額など。

(事業活動外収支：収入)

受取利息・配当金：預金の利息や有価証券等の運用益。

その他の教育活動外収入：上記以外の教育活動外収入。収益事業収入。

(事業活動外収支：支出)

借入金等利息：借入金に対する利息。

その他の教育活動外支出：上記以外の教育活動外支出。通常、本学では該当する支出はない。

(特別収支：収入)

資産売却差額：固定資産や有価証券を売却した際の対価が、帳簿残高を上回った場合の差額。

その他の特別収入：施設設備の寄付金や現物寄付、施設設備の補助金など。

(特別収支：支出)

資産処分差額：固定資産や有価証券を売却(処分)した際の対価が、帳簿残高を下回った場合の差額。

その他の特別支出：上記以外の特別支出。災害損失や過年度修正額が挙げられるが、通常は発生しない。

基本金組入前当年度収支差額：経常収支差額＋特別収支差額で計算される。

基本金組入額合計(△)：諸活動に必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として組み入れる額。
当期に取得した固定資産の額など。

学校法人会計の特徴と企業会計との相違点

学校法人とは、私立学校の設置を目的として、私立学校法の定めるところにより設置された法人のことを指します。企業が営利を目的とした事業活動を行うのに対し、学校法人は学校運営により教育研究活動を遂行することを目的としています。学校法人は、学生生徒へ質の高い教育研究活動を提供するため、安定した経営の元、その活動を永続的に継続維持していくことが求められており、その目的の違いから、企業会計とは異なる「学校法人会計基準」に従い会計処理を行います。学校法人会計基準により作成が義務付けられている「資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の計算書と企業会計における計算書には下記のような相違点があります。

学 校 法 人 会 計																																																																														
資金収支計算書 当該会計年度における諸活動に関する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、資金（現金及び預金）の収入及び支出の顚末を表す計算書。 <table><tr><td>資金支出</td><td>資金収入</td></tr><tr><td>支出調整（※１）</td><td>収入調整（※２）</td></tr><tr><td>翌年度繰越支払資金</td><td>前年度繰越支払資金</td></tr></table> ※１ 期末未払金など当該会計年度に含めない資金 ※２ 前期末前受金など当該会計年度に含めない資金 活動区分資金収支計算書 資金収支計算書に記載される資金収入および資金支出の決算額を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の３つの活動に区分し、どのような活動により資金が流れているかを表す計算書。 <table><tr><td>I 教育活動による資金収支</td></tr><tr><td>II 施設整備等活動による資金収支</td></tr><tr><td>III その他の活動による資金収支</td></tr><tr><td>IV 支払資金の増減額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）</td></tr><tr><td>V 前年度繰越支払資金</td></tr><tr><td>VI 翌年度繰越支払資金（Ⅳ＋Ⅴ）</td></tr></table> 事業活動収支計算書 当該会計年度における諸活動に関する全ての事業活動収入及び事業活動支出の内容及び収支均衡の状態を明らかにする計算書。 「収支の均衡」とは、自己資金で取得した固定資産の取得額である基本金組入額分を事業活動収入と事業活動支出の差額から控除した後の金額が、０である状態をいい、一般的に学校法人会計では収支が均衡していることが望ましいとされている。 <table><tr><td rowspan="2"></td><td>教育活動収入</td></tr><tr><td>教育活動支出</td></tr><tr><td></td><td>教育活動収支差額①</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>教育活動外収入</td></tr><tr><td>教育活動外支出</td></tr><tr><td></td><td>教育活動外収支差額②</td></tr><tr><td></td><td>経常収支差額③（＝①＋②）</td></tr><tr><td rowspan="2"></td><td>特別収入</td></tr><tr><td>特別支出</td></tr><tr><td></td><td>特別収支差額④</td></tr><tr><td></td><td>基本金組入前当年度収支差額（＝③＋④）</td></tr><tr><td></td><td>基本金組入額合計</td></tr><tr><td></td><td>当年度収支差額</td></tr></table> 貸借対照表 年度末における資産、負債、基本金、繰越収支差額の内容及び金額を示し、学校法人の財政状態を明らかにする計算書。 学校法人における固定資産の重要性から、固定性配列法となっている。 <table><tr><td rowspan="2">固定資産</td><td>固定負債</td></tr><tr><td>流動負債</td></tr><tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>基本金</td></tr><tr><td>繰越収支差額</td></tr></table>		資金支出	資金収入	支出調整（※１）	収入調整（※２）	翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金	I 教育活動による資金収支	II 施設整備等活動による資金収支	III その他の活動による資金収支	IV 支払資金の増減額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	V 前年度繰越支払資金	VI 翌年度繰越支払資金（Ⅳ＋Ⅴ）		教育活動収入	教育活動支出		教育活動収支差額①		教育活動外収入	教育活動外支出		教育活動外収支差額②		経常収支差額③（＝①＋②）		特別収入	特別支出		特別収支差額④		基本金組入前当年度収支差額（＝③＋④）		基本金組入額合計		当年度収支差額	固定資産	固定負債	流動負債	流動資産	基本金	繰越収支差額	企業会計 キャッシュフロー計算書 当該会計年度における現金及び預金の流入出を示す計算書。 「営業活動」「投資活動」「財務活動」の３区分で表示されており、資金がどのような活動により流動したかを表す。 <table><tr><td>I 営業活動によるキャッシュフロー</td></tr><tr><td>II 投資活動によるキャッシュフロー</td></tr><tr><td>III 財務活動によるキャッシュフロー</td></tr><tr><td>IV 現金及び現金同等物の増減額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）</td></tr><tr><td>V 現金及び現金同等物の期首残高</td></tr><tr><td>VI 現金及び現金同等物の期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）</td></tr></table> 損益計算書 当該会計年度における全ての収益と費用とを対比し、経営成績（収益の状態）を明らかにする計算書。 <table><tr><td rowspan="4"></td><td>売上高</td></tr><tr><td>売上原価</td></tr><tr><td>売上総利益</td></tr><tr><td>販売管理費</td></tr><tr><td></td><td>営業利益</td></tr><tr><td></td><td>営業外収益</td></tr><tr><td></td><td>営業外費用</td></tr><tr><td></td><td>経常利益</td></tr><tr><td></td><td>特別利益</td></tr><tr><td></td><td>特別損失</td></tr><tr><td></td><td>税引前当期利益</td></tr><tr><td></td><td>法人税、住民税及び事業税</td></tr><tr><td></td><td>当期純利益</td></tr></table> 貸借対照表 一定時点における資産、負債、純資産の内容及び金額を示し、企業の財政状態を明らかにする計算書。 原則として、流動性配列法となっている。 <table><tr><td rowspan="2">流動資産</td><td>流動負債</td></tr><tr><td>固定負債</td></tr><tr><td rowspan="2">固定資産</td><td>資本金</td></tr><tr><td>剰余金</td></tr></table>	I 営業活動によるキャッシュフロー	II 投資活動によるキャッシュフロー	III 財務活動によるキャッシュフロー	IV 現金及び現金同等物の増減額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	V 現金及び現金同等物の期首残高	VI 現金及び現金同等物の期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）		売上高	売上原価	売上総利益	販売管理費		営業利益		営業外収益		営業外費用		経常利益		特別利益		特別損失		税引前当期利益		法人税、住民税及び事業税		当期純利益	流動資産	流動負債	固定負債	固定資産	資本金	剰余金
資金支出	資金収入																																																																													
支出調整（※１）	収入調整（※２）																																																																													
翌年度繰越支払資金	前年度繰越支払資金																																																																													
I 教育活動による資金収支																																																																														
II 施設整備等活動による資金収支																																																																														
III その他の活動による資金収支																																																																														
IV 支払資金の増減額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）																																																																														
V 前年度繰越支払資金																																																																														
VI 翌年度繰越支払資金（Ⅳ＋Ⅴ）																																																																														
	教育活動収入																																																																													
	教育活動支出																																																																													
	教育活動収支差額①																																																																													
	教育活動外収入																																																																													
	教育活動外支出																																																																													
	教育活動外収支差額②																																																																													
	経常収支差額③（＝①＋②）																																																																													
	特別収入																																																																													
	特別支出																																																																													
	特別収支差額④																																																																													
	基本金組入前当年度収支差額（＝③＋④）																																																																													
	基本金組入額合計																																																																													
	当年度収支差額																																																																													
固定資産	固定負債																																																																													
	流動負債																																																																													
流動資産	基本金																																																																													
	繰越収支差額																																																																													
I 営業活動によるキャッシュフロー																																																																														
II 投資活動によるキャッシュフロー																																																																														
III 財務活動によるキャッシュフロー																																																																														
IV 現金及び現金同等物の増減額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）																																																																														
V 現金及び現金同等物の期首残高																																																																														
VI 現金及び現金同等物の期末残高（Ⅳ＋Ⅴ）																																																																														
	売上高																																																																													
	売上原価																																																																													
	売上総利益																																																																													
	販売管理費																																																																													
	営業利益																																																																													
	営業外収益																																																																													
	営業外費用																																																																													
	経常利益																																																																													
	特別利益																																																																													
	特別損失																																																																													
	税引前当期利益																																																																													
	法人税、住民税及び事業税																																																																													
	当期純利益																																																																													
流動資産	流動負債																																																																													
	固定負債																																																																													
固定資産	資本金																																																																													
	剰余金																																																																													